

生活手段の商品化と「生活様式」

—Braverman・成瀬龍夫・吉野正治の所論を中心として—

村 田 和 彦

1 序

企業の発展は、それまで家族および地域社会の構成員によって協同的に生産され、消費されていた「生活手段」、すなわち、生活を営むために必要とされる財とサービスが営利事業の対象として企業によって選択されるとともに、新しい「生活手段」が企業の自己責任のもとに、研究・開発され製造・販売されて、家族および地域社会に供給されていくようになることを意味している。いま、企業によって研究・開発され製造・販売されていく財とサービスを、「商品」(commodity, Waren)と呼ぶならば、企業の発展とは、生活手段が局地的・局部的に商品化されていた段階から、生活手段が全面的・普遍的に商品化される段階へと移行していくこと、すなわち「生活手段の全面的商品化」を意味する。

ところで、われわれが営む「生活」(life, Leben)とは、生活手段を生命に転換するとともに、生命を再生産していく活動として、これを把握することができる。しかも資本主義社会におけるわれわれの「生活」には、生活手段を企業に買いとってもらえる「労働力」、すなわち「労働力商品」に転換するとともに、こうした「労働力」を再生産していく活動という特

異なる性格が付随している。さらにわれわれの「生活」は、家族の構成員、地域社会の構成員相互の間の「かかわりあい」のもとで展開されている。

さて以上のように、一方において、企業の発展を「生活手段の全面的商品化」として把握し、他方において、われわれの生活を「生活手段による生命および労働力の再生産活動」として把握することができるとするならば、この場合には、ただちにつきのような一連の問題がわれわれに対して提出されてくる。

- (1) 企業は、自己の生産物が消費者によって買いとってもらえると判断するからこそ、生活手段の商品化に努力するとするならば、消費者は、なぜ自給生産された生活手段ではなくて、企業によって生産された商品としての生活手段を選択するのであろうか。
- (2) 自給生産された生活手段を用いて営まれる「生活」と「商品」として製造・販売された生活手段を用いて営まれる「生活」との間には、一体どのようなちがいがあるのであろうか。そもそも、自給生産される生活手段と商品としての生活手段との間には、どのようなちがいがあるのであろうか。
- (3) 生活手段が部分的・局部的にではなくて全面的に商品化されたときに、われわれの生活には、どのような特徴が現われてくるのであろうか。
- (4) われわれの「生活」に企業によって供給されている生活手段が及ぼしている作用に着目するときに、企業の商品生産活動が有する固有の性格を、われわれは、どのように把握すればよいのであろうか。

われわれは、こうした一連の問題を解明することを企図するものであるが、こうした問題の解明にあたっては、われわれには、すでに貴重な研究成果が先学によって与えられている。そこで、本稿では、こうした研究成果の中から、つぎの三つの所論すなわち、(1) ブレイヴァマンの「普遍的

生活手段の商品化と「生活様式」

市場」(universal market) ⁽¹⁾論, (2) 成瀬龍夫の「生活様式」⁽²⁾論, および (3) 吉野正治の「消費の外部化」⁽³⁾論を選んで, それらを手がかりとして, 課題の解明に努めていくこととする。

- (1) Harry Braverman, Labor and Monopoly Capital, The Degradation of Work in the Twentieth Century, 1974 とくに Chapter 13 The Universal Market.
- (2) 成瀬龍夫著, 生活様式の経済理論——現代資本主義の生産・労働・生活過程分析——, 御茶の水書房, 1988年, とくに第六章 生活手段・生活欲望・生活能力, および第七章 家族生活様式と家事労働.
- (3) 吉野正治著, あたらしいゆたかさ, ——現代生活様式の転換——, 連合出版, 1984年.

2 ブレイヴァマンの「普遍的市場」論

ブレイヴァマンは、「資本主義的生産様式」(capitalist mode of production) が「生活様式」(mode of life, way of life) に及ぼす作用を解明するにあたっては, それに先立って, 資本主義的生産様式に先行し, 資本主義的生産様式によって駆逐され, 代替されることとなる生産様式である「家内生産」(household manufacturing), 「家内自給自足生産」(the self-provisioning practices of the home) を取り上げ, そのもとで展開される生活様式と対比させる形で, 所論を展開している。

(1) 家内生産のもとの生活様式

「家内生産」においては, 「実際, 家族の要求のすべてがその構成員によって供給された. 生産者と消費者とは実質的に同一であった. 家族は経済的単位であって, 生産の体制のすべてが, 家族の上に基礎づけられている

た。」(272頁)⁽¹⁾「家族は、その生物学的機能は別として、社会生活、生産、および消費の重要な制度として貢献した。」(277頁) 家族の機能は、「生活様式の協同生産を追求する協同事業体」(a cooperative enterprise pursuing the joint production of a way of life) (277頁) であるところにもとめられた。「人々は、ただたんに衣・食・住についてのみならず、さらに、リクレーション・娯楽・安全についても、また幼児・老人・病人・身障者の世話についても……家族、友人、隣人、地域社会、年輩者、子供といった形での社会組織に依存していた。」(276頁)「個人および社会集団の間の関係は、協同的な人間の出会い (cooperative human encounters) として、直接的に生じる。」(277頁)、人々の社会的地位の源泉は、「多くのものを作り出す能力」(the ability to make many things) にもとめられた。

これを要するに、家族の構成員、および地域社会の構成員の直接的な人間的な結びつきを通じて、一方では、衣・食・住等の物的な生活手段が協同的に生産され、消費されるとともに、他方では、リクレーション・娯楽・安全、さらには幼児・老人・病人・身障者の世話といったサービスも提供されるところに、家内生産のもとでの生活様式の特徴を、ブレイヴァマンは見出している。しかもその際あらゆる生活手段が、自由時間における娯楽、あるいは弱者の世話をも含めて、人間的な直接的な結びつきの中で、主体的に、協同的に生産され消費される過程で、財・サービスといった生活手段をつくる能力、さらに、つくり出された生活手段をつかいこなす能力も培われ、養われ、したがってまた「生活能力」も涵養されていくものとブレイヴァマンは解している。

これに対して、資本主義的生産様式が広まっていくにつれて、人間労働のあらゆる生産物が「商品」に変わっていき、その結果、まず第一に財をつ

くり出す労働，つづいてサービスをつくり出す労働も，資本主義的形態すなわち「商品生産」(commodity production) 以外の形では営まれなくなってくる。それでは，商品生産のもとでは，どのような生活様式が展開をみることになるのであろうか。以下，「商品生産」のもとでの生活様式についてのブレイヴァマンの所論を跡づけることとする。

(2) 「商品生産」のもとでの生活様式

ブレイヴァマンによると，「資本主義的生産様式が，個人，家族，および社会の要求の総体をとらえ，そしてそれらを市場に従属させることによって，資本の要求に奉仕するようにそれらをまたつくりかえるのは，独占時代になってからのことである。」(271 頁) 資本主義は，はじめは，社会を局地的に (locally) に市場に変えるだけであるが，やがて社会全体を巨大な市場 (gigantic marketplace) に変えて，ここに「普遍的市場」(universal market) が登場する。ここでは，「生活手段」(means of subsistence) は，財もサービスもすべて，商品形態，(commodity form) をとることとなる。「独占資本主義の時代において，普遍的市場をつくりだすための第一歩は，商品形態がいつさいの財の生産を征服することであり，第二歩は，ますます広い領域に及ぶサービスを征服し，それらを商品へ転化させることであり，そして第三歩は，新しい製品やサービスをつくりだす『製品サイクル』であって，それらのうちのいくつかのものは，現代生活の諸条件がそれらの代替物を破壊するまでに変化するにつれて必要欠くべからざるものになる。」(281 頁)

それでは，あらゆる生活手段が「商品形態」をとる「普遍的市場」においては，人々の生活には，どのような特徴が現われることになるのであろうか。こうした特徴としてブレイヴァマンが指摘するのは，第1に「社会生活の原子化」(atomization of social life) あるいは「共同社会の萎縮」

(atrophy of community) であり、第2に「家族の分解・弱体化」もしくは「家族生活の原子化」(atomization of family life) であり、第3に、家事労働節約的器具の家族内への導入によって出現した「自由時間」を充たすための「受動的かつ卑俗化された娯楽手段」の成長であり、第4に、「家族、共同社会、および隣人感情の退潮」(the ebbing of family, community, and neighborly feelings) によって、充されるべくして、充されえない「人間相互の世話」(the care of humans for each other) の制度化であり、第5に「生活能力の萎縮」(atrophy of competence) であり、そして第6に、主婦労働力を活用する新しいサービス産業における非人間的な労働生活の出現である。以下、順を追ってブレイヴァマンの所論を取り上げていくこととする。

まず、「社会生活の原子化」の問題についてみていくこととする。「社会生活の原子化」とよばれているものは、「個人的および地域社会的関係の代替物としての市場的關係の発展」(the development of market relations as substitute for individual and community relations, p. 277) である。「市場の基礎の上に構築されている社会構造とは、個人および社会集団の間が、協同的な人間の出会いのように、直接的に発現するものではなくて、売買関係 (relations of purchase and sale) としての市場を介して発現する。このようにして、社会生活が、相互にからみあった諸活動の稠密で、目の詰んだ網状組織になり、その中で人々が全面的に相互依存的になればなる程、人々はますます原子化され、人々相互の接触は、彼らを近づけるかわりに、ますます遠ざけることになる。」(277頁)

つぎに第2の「家族の分解・弱体化」もしくは「家族生活の原子化」の問題を取り上げる。ブレイヴァマンによれば、社会生活の原子化について言われることは、家族生活についても妥当する。「その生物学的機能は別

として、家族は、社会生活、生産、および消費の中核制度としての役割をはたしてきた。これらの三つの機能のうち、資本主義は、最後の機能のみを、しかも希薄化された形で残しているだけである。というのは、家族は、消費単位としてさえも、別々に消費を行う構成部分へと分解する傾向があるからである。生活様式の協同生産を追求する協同事業体としての家族の機能は停止させられ、それとともに家族の他の機能も次第に弱体化されていく。」(277頁)

つづいて、第3の「受動的かつ卑俗化された娯楽手段の増大」の問題に関するブレイヴァマンの所論を取り上げる。「労働力が売買される社会では、労働時間 (working time) と非労働時間 (non-working time) とは、鋭く敵対的に分割されており、労働者は、就業時間を損失もしくは浪費とみなし、『自由』時間 (“free” time) に特別の価値を付与する。労働は、自然の機能 (a natural function) であることをやめて強制された活動 (an extorted activity) に転化し、労働に対するこの敵対心は、一方では労働時間の短縮を求める強い行動として現われ、他方では市場が休むことなく供給する労働節約的家庭器具の大流行として現われる。しかし、共同社会の萎縮 (the atrophy of community) と自然環境からの厳然たる隔離 (the sharp division from the natural environment) は、いざ『自由』時間となったときに、満たされぬ空虚 (void) を残すこととなる。こうして、仕事から離れている時間を満たすことさえ市場に従属するようになり、都市の狭い環境に適合し、生活そのものの代替物 (substitutes for life itself) として提供される受動的な娯楽、演芸、ショーが、度はずれに成長する。それらは、『自由』時間の一切を満たす手段になるので、娯楽と『スポーツ』のあらゆる手段を資本の増殖のための生産過程 (a production process for the enlargement of capita) に転化させる会社制度 (corporate institutions) によってむやみやたらに供給される。この

ようにむやみやたらに供給されることによって、これらの娯楽手段は、大衆の嗜好を下品にさせる凡庸と俗悪の標準にどうしてもむかわざるをえない。しかも大量市場が、利潤の極大化の追求のゆえに生ずる強力な最小公分母効果をもっているという事実によって、この帰結はいっそう確実になる。資本がかくも積極的に企業化につとめるので、住民のあれこれの部分が個人的活動やアマチュア的ないしは『アングラ』的新機軸によって、自然、スポーツ、あるいは芸術にたどりつこうと努力する場合でさえ、これらの活動は、可能なかぎり、急速に市場に組み込まれてしまう。」(278頁—279頁)

第4に、われわれは、「家族、共同社会、および隣人感情の退潮にともなう人間相互の世話の制度化」に関するブレイヴェマンの所論を取り上げる。

「家族技芸の退潮、かつては多くの社会的機能の遂行にさいして頼りとされていた家族、共同社会、および隣人感情の退潮は、満たされぬ間隙(void)をつくりだす。その多くがいまや家庭を離れて仕事に出ている家族の構成員が、必要な時に相互に世話することがますますできなくなっていくにつれて、そしてまた近隣、共同社会、および友情のきずなが、やっかいな義務からまぬがれたい一心でますます狭く把握されなおされていくにつれて、人間相互の世話はますます制度化されていく。同時に、都市文明の人間破片(the human detritus of the urban civilization)が増大してゆく。それは、医薬の進歩によって寿命が延びたために高齢人口(the aged population)がますますふえてゆくためだけではない。世話を必要とするものの中には子供達も含まれている。円滑に『機能』できない子供ばかりでなく、唯一の欠陥が感じやすい年ごろだという『正常な』少年さえもが含まれている。一人立ちできず他人に頼らざるをえない人々の新しい層が作り出され、すでになじみの古い層もおびたたく拡大さ

れる。『精神病者』あるいは『精神薄弱者』、『犯罪者』、社会の底辺にいる貧民層、すべてこれらは、資本主義的都市化の圧力と資本主義的雇用または失業の諸条件のもとでの多様な破壊の跡を表わしている。加えて、都市生活の圧力はますます強くなり、世話を必要とする者すべてを世話することは、都会のジャングル状態のもとでは、ますますむずかしくなる。原子化された社会には世話する用意はないし、家族もまた、市場社会で生き残り『成功する』ために奮闘しなければならないとするならば、やはりそのようなめんどろなことのすべてを引き受けることができないので、これらの層の人々の世話は、しばしばきわめて野蛮で抑圧的な形態で、制度化されることになる。このように解釈すれば、一方における学校や病院から他方における刑務所や精神病院にまで及ぶ諸施設のたいへんな増大は、たんに医薬、教育、あるいは犯罪防止の進歩を表わしているだけではなく、社会の構成員のうち『経済的に現役』のもので『機能しつつある』部分のほかは一切市場から、しかもおおむね公費で、また、時にこれら施設の所有者であり、きまってこれら施設にたいする商品供給者である製造会社やサービス会社にかなりの利潤を与えつつ、片づけることを意味しているのである。」(280頁)

第5に、生活手段の全面的商品化によって生ずる「生活能力の萎縮」の問題に関するブレヴァマンの所論を取り上げれば、つぎのとおりである。

「資本主義社会の住民は、商品としての財や商品としてのサービスによって編みあげられたクモの巣にからまれており、現在存在している社会生活を部分的ないしは全面的に断念する以外には、それから逃れる可能性はほとんどない。このことは、労働者の労働の面で進行している発展と似たような発展によって別の面からも強化される。能力の萎縮 (the atrophy of competence) がそれである。結局のところ、人々は、社会的労働の多種多様な新部門の一つが雇用労働を用いて市場で行ないうるほど容易には、

自分自身では、ほとんどあるいはまったくなにもできない状態にあることを、いや応なしに認めざるをえない。そして、このことは、消費の観点からすれば、市場に対する全面的従属 (total dependence on the market) を意味し、労働の観点からすれば、すべての労働が資本の支配の下に遂行され、資本をさらに一層拡大するために利潤という貢納を強いられていることを意味する。」(281頁)

生活手段の商品化、とくにサービスの商品化にかかわる施設の増大は、非常に大量の「サービス」雇用を生み出す。しかもその大部分は、主婦を農場や家庭からひきずり出し賃労働者に転化させることによって実現をみる。サービス産業の増大が社会生活に及ぼしている作用、ならびにサービス産業における労働の質に関するブレイヴァマンの所論を取り上げるならば、つぎのとおりである。

「普遍的市場は、豊かな『サービス経済』(service economy)として広く喧伝され、その『便利さ』(convenience), 『文化的機会』(cultural opportunities), 『障害者を世話する近代的施設』(modern facilities for care of the handicapped)などのゆえに称賛されている。この都市文明がいかにうまく機能していないか、いかに多くの悲惨さがそこにひそんでいるかは、あえて強調するまでもない。われわれの議論の目的にとって主たる関心事となるのは、普遍的市場の別の側面、その非人間化的諸相 (dehumanizing aspects), 人口の大部分を衰退した労働に閉じ込めること (confinement of a large portion of the population to degraded labor) である。工場において責めを負うべきは機械 (machines) そのものではなく、機械が使用される際の資本主義的生産様式の諸条件 (the conditions of the capitalist mode of production) であるのと同じように、この場合でも、責めを負うべきは、当然に必要な社会的サービスの供給それ自体ではなくて、資本とその利潤目当ての投資によって支配されており、混沌

としているだけではなく、すべての共同社会感情 (all feelings of community) と深刻に敵対している全能の市場 (an all-powerful marketplace) の効果なのである。したがって、社会生活と社会的連帯とを促進すべきは、必ず社会的サービスそのものが、反対の効果をもつことになる。近代的な家庭用品・サービス産業の進展は、一方で家事労働 (family labor) を軽減するとともに、同時に家庭生活の空しさ (the futility of family life) を助長し、一方で個人関係のめんどろな負担 (the burdens of personal relations) を取り除くとともに、他方でそれに含まれている愛情 (the affections of personal relations) を奪い去り、一方でこみ入った社会生活をつくりだすとともに、他方でその社会生活から共同社会の最後の痕跡 (every vestige of community) まで奪い去り、その代わりに現金関係 (the cash nexus) だけを残している。

この『サービス・セクター』で作りだされる仕事の大部分は、それが含む労働過程の性質からして、財を生産するたいていの産業の労働過程よりも技術変化を受け入れにくいという特徴をもっている。したがって製造セクターでは、雇用労働が停滞ないし縮小する傾向があるのに対して、サービスでは労働がふえており、資本の参入費用が低くてすむ分野で繁殖している多くの企業の間では、労働は前独占的競争の伝統的な諸形態の再生に直面している。たいていは労働組合もなく、労働者階級の底辺をなしている貧困労働者層に労働の供給をおおぐこれらの産業は、機械化された生産の領域における労働者層よりもはげしく搾取され抑圧される労働者階級の新しい低賃金層をつくりだしている。」(281頁—282頁)

以上において、われわれは、生活手段の全面的商品化、商品生産の全面的展開、したがってまた「普遍的市場」の存在が、人々の社会生活、および家族生活に及ぼしている作用に関するブレイヴァマンの所論を取り上げた。これを要するに、生活手段の全面的商品化・商品生産の全面的展開、

したがってまた普遍的市場は、かつて、社会生活、生産過程、および消費過程において中心的役割をはたしていた家族から、そのような役割を奪取し、破壊し、物質やサービスの欲求だけでなく生活の感情様式 (the emotional patterns of life) さえも、市場の径路に流し込み (P. 276), 「人間関係」を「市場関係」でもって代替させ (P. 277), 共同社会の社会生活と家庭生活を弱体化させ、かつ人々の生活能力を萎縮させる作用をもっていることを力説するものが、ブレイヴァマンの所論である。しかもブレイヴァマンによれば、生活手段の全面的商品化による人々の社会生活と家庭生活の弱体化は、その結果として生ずる隙間を埋めるために、さらに新しい生活手段の商品生産を必要とさせ、そしてこの新しい財やサービスが市場関係で人間関係の代替物を提供するにつれて、人々の社会生活と家庭生活はさらに一層弱体化させられるという悪循環をたどることとなるのである。

ところで、人々は、何故に、商品形態の生活手段を選好して生活を営むようになるのであろうか。換言すれば、自給自足生産ないし家内生産から資本主義的生産したがってまた商品生産への転換は、そもそも何故に発現をみるのであろうか。以下、こうした問題に関するブレイヴァマンの所論を取り上げることとする。

(3) 商品生産の推進力

商品生産を展開せしめる推進力に関して、われわれが注目すべきは、ブレイヴァマンのつぎの一連の主張である。

「まず第一に、人々を一層ぎゅうぎゅう詰め込む都市化 (the tighter packing of urbanization) は、古い生活を営みつづけることを可能にする条件を破壊する。都市の輪 (the urban rings) が、労働者を、そして

土地から追われた農民をとり囲み、かつて家庭で行なわれていた自給自足の営みを排除する環境に閉じ込める。」(275頁) このブレイヴァマンの主張は、自給自足の生活を可能にする土地、したがってまた自然環境から、「都市化」が人々を隔離することが、商品形態での生活手段を購入することを人々に必要とさせることを主張するものである。

「同時に、(都市での——村田) 仕事から得られる所得 (the income offered by the jobs) は、産業から生活手段 (the means of subsistence) を購入するのに必要な資金を獲得可能にさせ、このようにして、失業の時期を除いて、かつて家庭での手仕事 (home craft) を強制した必要性の制約が一層弱められる。」(275頁—276頁) ここでは、ブレイヴァマンは、一方で商品生産を可能にする購買力の存在を指摘するとともに、他方でそのことが自給生産の必要性を弱める作用をもっていることを指摘している。

「しばしば、家庭での労働 (home labor) は、製造業製品の低廉化のために、賃労働 (wage labor) と比べて、非経済的なものにさせられ、そしてこのことが、労働者階級の家庭に加わる他の一切の圧力といっしょになって、婦人を家庭から追い出し、産業にかりたてることを助けている。」(276頁) ここではブレイヴァマンは、自分でつくるよりも、出来合いのものを買う方が割に合う事態の出現を問題とするとともに、買うことが可能になるためには、婦人が賃金労働力となって企業に雇用されることが必要となってくる事態について指摘している。

「しかしながら、(家内生産から商品生産への移行には——村田) 多くの他の要因が貢献している。すなわち、スタイル、ファッション、広告、および教育過程によって、特に若い世代に次から次へと加えられる社会的慣習の圧力 (the pressure of social custom) (それらはすべて、『自家製』をかって悪いものに変え、『工場製』あるいは『店で買ったもの』を自

慢の種に変える), (資材の入手が容易になることと平行して進む) 技能の低下 (the deteriorations of skills), および家族の各構成員が独立の所得の獲得に対して激しい衝動をもつこと (the powerful urge in each family member toward an independent income) が, これである. このうち最後のものは, 社会が労働と財の巨大な市場に転化したことによって, 人々の心にしみこんだ最も強い感情の一つとなっているものである. というのは, 地位の源泉 (the source of status) が, もはや多くのものを作りだす能力 (the ability to make many things) ではなくて, たんにそれらを購入する能力 (the ability to purchase them) であるからである.」(276頁) ここでプレイヴァマンが商品生産の推進要因として注目しているのは, 自家製ではなくて工場製を選好させる社会的圧力, 自給生産技能の低下, および独立の所得をもたらす雇用労働への選好である.

以上のような要因とならんで, 商品生産が生産様式に及ぼす作用に関するプレイヴァマンの所論の中から, つぎのような一連の要因を商品生産の推進力としてわれわれは, 把握することができる. その第1は, 製造業における機械化の進展にともなって発現をみる「労働者に対する需要の相対的低下」, 「解放された労働」(the freed labor) と, 製造業における余剰の増大による「広大な資本の流れ」(the ample streams of capital) とが結びついて, 新産業, 新製品, したがってまた新製品の生産を可能にすることである. その第2は, 労働力が売買される社会では, 拘束時間である労働時間をできるだけ短縮して自由時間を多くすることが望まれるのであるが, さらに自由時間に関しても, 家事労働に消費される時間をできるだけ節約して, 残りの自由時間をできるかぎり多くすることを人々は強くもとめるようになり, このことが家事労働の節約を可能にする器具およびサービス(3)を商品として登場させる基盤をつくりだすこととなることである.

その第3は、既述のように、家族の構成員がそれぞれ独立の所得をもとめて、都市の企業に賃金労働者として雇用されるようになると、幼児、老人、病人、身体障害者の世話を自ら引きうけることは不可能となり、これらの世話を商品として購入せざるをえなくなってくることである⁽⁴⁾。さらに、自由時間の過ごし方に関しても、家族および地域社会の構成員の間の直接的な人間的結びつきが希薄になってくると、家族および地域社会の構成員が協同して独創的な過ごし方を考案し、実践していくことが困難とならざるをえず、したがって、企業によって提案される娯楽手段に頼ることとなっていくのである。かりに工夫することができたとしても、それはすぐに企業化されてしまう。

以上において、われわれは、商品生産形態をとって供給される生活手段を用いて営まれる社会生活・家族生活の基本的性格、および商品生産を展開させる推進力に関するブレイヴァマンの見解を明らかにした。

(4) 商品生産と「製品の低質化」

ところで、商品形態をとる生活手段と家族および地域社会の構成員の協同労働の成果として獲得される生活手段との間には、そもそもどのようなちがいがあるのであろうか。この点に関しては、われわれは、資本主義的生産様式においては、「製品の低質化」(degradation of product)によって、「技術革新」ないし「機械化」の進展が企図しているものと同一の、効果、すなわち、「大量の労働節約」(a large saving of labor)効果があげるとブレイヴァマンが指摘していること(208頁)を想起しなければならない。われわれは、さらに、「可能なかぎり、労働者がもっている統制機能を漸次排除すること、そして、再度可能なかぎり、その機能を、直接的過程の外部から管理者側が統制する装置に移しかえること」(212頁)

が、資本主義的生産様式における機械化と分業のねらいであるとするブレイヴァマンの主張を想起しなければならない。これらのことは、できるかぎり、労働者の熟練・構想職能・統制職能に依存しなくてすみ、かつできるかぎり労働節約的・時間節約的生産を可能にするような内容の生活手段が企業によって供給されることを意味している。

ブレイヴァマンは、「製品の低質化」の具体例を、建設業、パン製造業、家具製造業、精肉業、衣服製造業、印刷業を例にとつてわれわれに示している。以下、それを紹介していくこととする。

「建設業は、その努力を、しっかりした建物をこわすこととそれらに代つて見掛け倒しの建物をたてることとに分けている。これらの見掛け倒しの建物の全耐用年数は、こわされたしっかりした建物の残余の耐用年数にも満たないほどのものである。建設業は、その工程の性質上、いまだに主として、動力付きの手工具によって補われた手工業の段階に留まり、最低の機械化水準にあるが、いまやこの不利な立場から這い上ろうとして不断に断固とした努力をしている。この業界が好んで用いるのは、新建材、とくにプラスチック製品、スプレー・ガンによる塗装・壁塗り、および工場ベースでできるだけ多くの部品を事前に組み立てるやり方である。住宅建設の動向を示す最良の例は、この業界で急速に成長している『移動住宅』(mobile home) 部門にみることができる。『移動住宅』は、大量生産の工場製品である。」(208頁—209頁)

「四半世紀ほどまえ、シーグフリード・ギディオーン(Siegfried Giedion)は、皮の堅い、健康によいパンが『ラバー・スポンジの弾力』をもった『製品』(a “product” with the “resiliency of a rubber sponge”) に変つてしまったことについて、記述している。だが、このパンをつくるための製造工程は、工場技法(factory arts)の勝利なのである。継続的なこねあわせ、調合発酵時間の短縮、一ポンド中の一グラムまで正確に生パンを

計算し、型から押し出し・切り・かまに入れ、コンベヤー上で焼き、そして自動的にかまから出し、冷却し・薄切りし・包装し・ラベルを貼る——このような工程は、パン職人の面倒で利益のあがらない技法 (arts) をパン製造過程から効率的に排除し、パン職人自身を、一方ではエンジニアに、他方では工場労働者に置き換えてしまったのである。作業が行われる速度は、驚嘆すべき効率をもっている。」(209頁)

「家具生産は、自動車産業のイメージにしたがって改造されつつある。それはますます大量生産の工程となり、そこでは木工と家具手作りの技能 (skill) や効果は消えうせつつある。形削りは、不熟練労働者が扱う自動輪郭ならい盤 (automatic contour-profilers) で行われる。みぞ切りや切抜きのためのえぐり工具は、カムとプログラム読取りシステムを備えた型板ならい機械装置 (template-controlled machines) によって動かされる。『不熟練労働者は、機械に材料を送り込むだけでよい。若干の装置においては、送り込みさえ自動的になされる。』『空気締め具と組立て機械の利用で、フレーム、ケース端、引出し、椅子の組立てがスピード・アップされ、しかも労働者の数も少なくすむし、熟練度も低くすむようになる。ある機械は、ほぞ付け機 (tenoner) から直接に部品をとり入れ、ホッパー (hopper) から金属部品を送り込み、これらの部品を組み立て、ピンやくぎを打ち込み、そして棚の完成品を1分につき7—10の割合でコンベヤーに送り出す。しかも、ホッパーとピンナーの装填に要する作業員はたった一人ですむ。別の機械は、パネルを取り入れ、それらを配列し、まったく整然と組み立て、接着剤がかわくまで部品がばらばらにならないように留め金を打ち込み、そして、一人の労働者が60秒ごとに1台のキッチン・キャビネットを組み立てることを可能とする。』塗装は、自動スプレーとフロー・コーティングの方法 (technique) によって、機械化されている。室内装飾の仕事は、いまでは、あらかじめ裁断・成形された伸

縮性のある素材を用いてなされており、したがって、この業種の伝統的機能も消滅しつつある。」(209頁—210頁)

「精肉業は、合衆国ではじめてコンベヤー・ラインを導入した業界であるが、ここでは、レール上解体システム (the on-the-rail dressing system) が旧来のコンベヤーに取って代っている。『レール・システムにおいては、気絶した牛が高いコンベヤー・レールのところまで引き上げられ、そこで屠殺され、それから全解体作業を経ながら冷蔵所まで運ばれる。労働者は、各作業の必要に応じて上下左右に移動する機械化された作業台の上に乗って、動力ナイフや動力のこぎりを使う。皮をつかみ胴体から皮をはぎとる皮はぎ機械は、かつて高品質の皮を損傷なくはぎとるのに必要とされた熟練手作業を大幅に節減させている。単位当りの労働節減は、屠殺部門で25—60パーセントであろう。これらの節減は、個々の作業の遂行の間に入る待ち時間 (waiting time) の短縮——いまや個々の作業は、速度と周期の調整がなされる——と、旧本の『ベッド』システムでは必要であった胴体の絶え間のない位置変えが不必要になったことに、基づいている。』各胴体の映像をスクリーンに投影し、指示器で主要な切り込み場所を示すことによって、労働者の切り込み作業を誘導するような機械がある。この機械を用いれば、胴体の切り方や切り場所を知る必要がある労働者は、ますます少なくてよいことになる。フランクフルト・ソーセージをつくる機械類は、乳化し、成形し、燻蒸し、調整し、冷やし、皮をはぎ、洗浄し、そして包装する。『鶏肉工場における低い賃金率』の普及が、この業界において『技術変革を遅らせがちにする』要因の一つである、といわれているにもかかわらず、鶏の目方を計り包装する電子機械は、羽むしり機械とともに、1時間9000羽の鶏を処理しているのである。」(210—211頁)

「衣服類の製造においては、生産過程のあらゆる面が精力的な攻撃にさ

らされている。多くの、しかもそのほとんどが比較的小さい、工場が存在しているということが、この産業の特徴をなしている。それゆえ、いまだに大多数の工場が、伝統的な『合理化』の段階にとどまっております。作業を多くの小作業・単純作業に分解することが試みられている。同時に、多様な装置——主として、ニードル・ポジショナー、自動糸切り器、ひだとり器、へり付け器といったミシンの付属品——を導入することによって、これらの作業のスピード・アップがはかられている。二層あるいは三層に張り合せた生地は、別に裏地をつけることを不要とするし、合成繊維は、縫合の代りに縫い目を電気接合するというような新方式によって加工されるので、これらの素材を使用することによって、大量生産による衣服を低廉化し—変させるための新しい展望が開かれている。進歩した生産諸方法は、板金・ボイラー工場の技術——手による裁断に代る型裁断、マスター・パターンを基礎にして種々のサイズのものをつくるパターン類別装置等——を手本にしている。制御ユニット内に置かれたパターンの通路にしたがってミシンの先端を誘導するフォトライン・トレーサー (photoline tracer) がある。これを改良したものとして、光電子制御が、ミシンの先端を布地の端に沿って誘導するために用いられる。これらの後半の技術革新例において、われわれは、科学と技術が同じ原理をどのように異なった工程に適用するかをみてとることができる。なぜならば、同一の制御原理 (control principles) が、鋼板であろうと布地であろうと、複雑な輪郭に適用されるからである。」(211—212頁)

「植字 (typesetting) に関しては、印刷業は、最初、テープ制御の行鋳 (linecasting) を用いることによって、ライノタイプ (行単位で植鋳する鋳造植字機) 工の技能を除去する方向をとった。その要点は、活字行板の鋳造からキーボードを分離することであった。ここでオペレーターのする仕事は、ライノタイプよりもはやく簡単に操作できる機械に制御テープを

装填することである。だが、電子計算機と連動した写真植字 (photocomposition) を用いることによって、印刷業は、金属活字 (metal type) を一掃し、それとともに行の調整と単語のハイフン付けを行う作業員の必要性を除去しはじめることが可能となった。なぜならば、用いられる言語のほとんどすべての単語の分節法の記録を活用するコンピューターが、これらの機能を遂行しうるからである。これによって植字工 (typesetter) が無用な知識の負担をもう一つ取り除かれたということは、すでに十分指摘されているが、それに代って獲得される知識に言及した者は、まだ誰もいない。」(212頁)

以上の、「製品の低質化」の具体例からわれわれが知りうることは、労働者の個人的熟練にできるかぎり依存しなくてすみ、できるかぎり少ない労働者によって、能率的に、すなわちできるかぎり速い速度で量産されるような材質・工具・装置でもってつくりだされるのが、「商品」である、ということである。したがって、こうした商品においては、管理者主導の労働過程の編成に貢献するものであることが、何よりもまず第一に、もめられ、消費者の生活への貢献については、価格の低廉化を別にすれば、二次的にのみ考慮されることにならざるをえない。このことを端的に示すものが、建設業における「見掛け倒しの建物」・プラスチック製品であり、パン製造業における「ラバー・スポンジの弾力をもった製品」であり、手作り技能の痕跡も見出されない「家具」であり、生産速度志向の「精肉」であり、裁断速度最優先の「衣服」であり、印刷速度最優先の植字なのである。

以上において、(1) 商品生産がわれわれの生活に及ぼす作用、(2) 商品生産の推進力、および (3) 商品としての生活手段の特質に関するブレ

ヴァマンの所論を明らかにした。こうしたブレイヴァマンの所論においては、「商品生産」の下で展開される家庭生活・社会生活の「悲惨さ」とその「非人間的性格」が、「自給生産」の下で展開される家庭生活・社会生活との対比において、非常に鮮明に浮き彫りにされている。生活手段を自力で作り出す機会も能力ももたない人々は、財であれ、サービスであれ、企業によって「商品」形態で供給される生活手段に頼らずをえず、しかも、そのためには、労働の場所を企業にもとめざるをえない状態におかれている。すなわち、企業の「商品」生産過程に賃労働者として入り「労働生活」を営むとともに、その生産物である「商品」を生活手段として購入して「消費生活」を営まざるをえない人々の、その生活が、ブレイヴァマンによれば、「労働生活」のみならず、「消費生活」も、人間と人間との直接的結びつきを欠いた、すなわち、市場を介してのみ人間と人間とが結びつく非人間的な生活様式の特徴をもっているのである。しかもこうした生活様式から人々がのがれることもブレイヴァマンによれば困難なのである。

こうしたブレイヴァマンの所論に対しては、ただちに、①「自給生産」の下で展開される家庭生活および社会生活は、はたして、ブレイヴァマンの理解するように理想的な人間的な生活様式といえるのかどうか、それとの対応で②資本主義的生産様式の下で展開される生活様式にも、それなりに肯定的に評価されるべき「よい点」があるのではないかと、さらに③ブレイヴァマンの見解によれば、非人間的な生活様式からのがれる道はないことになるがはたして本当にないのかどうか——といった一連の疑問が湧いてくる。こうした一連の疑問とのかかわりで、われわれに貴重な研究成果を示してくれているものに、成瀬龍夫と吉野正治の所論がある。そこで、節を改めて、まず成瀬龍夫の所論を取り上げることとする。

(1) 以下、本節における括弧の中の見出しは、ブレイヴァマンの著書 Labor

and Monopoly Capital からの引用箇所の数を示すものである。

- (2) Cf. Braverman, op. cit., p. 278.
- (3) Cf. Braverman, op. cit., p. 278.
- (4) Cf. Braverman, op. cit., p. 279

3 成瀬龍夫の「生活様式」論

成瀬龍夫は、「生進工業国——豊かな社会」という図式を疑問視させ、現代資本主義社会の「豊かさ」の問い直しをせまる病理現象の蔓延⁽¹⁾に直面して、「生活様式」(ways of life)を端的に研究対象として設定するとともに、その経済学的研究に努力し、その成果を1988年に「生活様式の経済理論」と題する書物にまとめている。この書物において、成瀬は、まず第1に、「生活様式」の概念の経済学的規定を試み、第2に、「資本主義的生活様式」の一般的特徴を明らかにすることを試み、第3に、資本主義の発展が、人間の生活欲望と生活能力、さらには「家事労働」に与える影響を解明した上で、第4に現代の生活様式の転換の方向についても模索している。そこで以下、本稿におけるわれわれの課題を念頭において、成瀬の所論を跡づけていくこととする。

(1) 生活様式の経済学的規定

成瀬によれば、人間の生活過程は、これを「人間が生命と労働力の生産・再生産を営む過程」として、把握することができる。しかもこうした生活過程は、つぎの三つの基本的構成要素から構成されている。すなわち、(1)「家族」、(2)「生活手段」、および(3)「消費サービス労働」が、それである。以下、成瀬自身の説明を取り上げることとする。「家族は、人間の生命と労働力の生産・再生産の単位である。生命や労働力は、個々の人

間によって担われているが、人間の種の代代的再生産が人間生活や人間社会存続の基底をなしているかぎり、男女婚姻関係と親子関係を基本内容とする家族は、人間の生命と労働力の生産・再生産の基本単位でありつづける。」⁽²⁾(19頁)

「生活手段は、それが消費されることによって人間の生命と労働力に質量的に転化される。生活手段は、生産手段が労働対象と労働手段とから構成されているように、消費対象と消費用具とによって構成されている。この点に関して、もっともわかりやすい食生活手段の例をあげれば、穀物や野菜、魚肉類などは消費対象であり、それらの煮炊きに使用する鍋釜などは消費用具である。」(19頁)

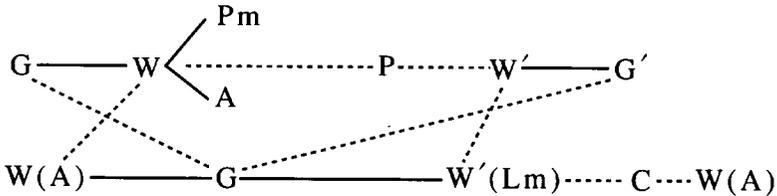
「消費サービス労働は、一般に消費用具を用いて消費対象を人間の直接的消費と結びつけたり、あるいはそれに適合するような加工や保管、伝達などを行なう労働であるが、それは、家族による生活手段の消費を媒介し、生活手段を人間の生命と労働力に転化させる役割を果たしている。」(19頁)

ところで、これらの三つの基本要素、すなわち、「家族」、「生活手段」、およびそれらの両者の結合を媒介する「消費サービス労働」は、成瀬によれば、「生活様式」の概念を構成する三つの基本的要素でもある。そこで成瀬は、生活様式概念のもっとも簡単な経本学的規定として「財の消費を通じての人間の生命と労働力の生産・再生産の仕方」(33頁)、「生命と労働力の生産・再生産の単位である家族と生活手段の結合様式」(19頁—20頁および33頁)を採用する。

(2) 資本主義的生活様式の一般的特徴

それでは、資本主義的生活様式の一般的特徴は、経済学的には、どのように規定されるのであろうか。成瀬によれば、「資本主義における人間の生活様式のもっとも本質的な特徴は、賃労働者の生活様式すなわちその家

族と生活手段の経済的な性格および関係に示される。」(20頁)しかも「資本主義のもとで、賃労働者の生活過程は、労働力商品の販売・再生産の過程として資本の循環・再生産過程に組込まれ、資本の循環・再生産の一定の契機をなしている。」(20頁)こうした賃労働者の生活過程と資本の循環・再生産過程との関係を成瀬は、以下のような範式でもって示している。



この範式を通じて成瀬がわれわれに示そうとしているのは、以下のことである。すなわち、「労働者の生活は、労働力商品の販売→生活手段商品の購入・消費→労働力商品の再生産として進行する過程であり、それはまた同時に、資本の循環としてみれば資本の一成分たる可変資本部分が流通する過程である。そこでは、労働者家族は労働力商品の販売・再生産単位であり、労働力は可変資本の人的素材要素をなしている。労働者家族の消費する生活手段は、労働者に購入される前までは資本の所有する商品であり、可変資本の物的素材要素をなしている。」(20頁—21頁)

これを要するに、「資本主義のもとでは、労働者の労働力と生活手段は商品化し、可変資本の素材的要素となり、資本の循環・再生産の過程的契機として結合する。そこでは、労働者の家族と生活手段の結合関係(したがってまた、生活様式——村田)は、商品と商品との関係、すなわち生活手段商品による労働力商品の生産・再生産の関係、形式としてあらわれている。」(21頁)したがって、「資本主義における人間の生活様式」のもっとも本質的な特徴は、成瀬によれば、「人間生活が……商品の関係や形式

であらわされる」(21頁) ところに見出されるのである。

さらに、成瀬は、資本主義的生活様式の一般的特徴を、生活様式の三つの基本要素である「家族」、「生活手段」、および「消費サービス労働」のそれぞれの資本主義的な形態や性格を検討することによってあきらかにしている。

まず、資本主義のもとでの「家族」の特徴に関する成瀬の見解を取り上げることとする。資本主義のもとでの家族形態や、家族によって営まれている生活機能の性格・特徴を明らかにするためには、成瀬によれば、社会共同体と個別家族の関係の歴史的な変化発展を踏まえる必要がある。そこで彼は、近代以前の封建社会における支配的家族形態である「家父長制的大家族」から「賃労働者家族」に代表される資本主義的家族形態への歴史的变化を問題としている。

「家父長制的大家族の特質は、家族が生産と消費の統一的単位をなし、家族内部の身分的支配関係や共同労働の規律が個人の人格的自由や独立性を制限していたことである。家父長的家族は、生産単位として土地の家族労作経営を行い、また『家』の世代的再生産をはかるために大家族を構成するのが普通であった。そこでは、個別家族はそれ自身一つの共同体社会であり、また個別家族は、集合して土地資源の共同保有や共同利用を基盤とする強固な地縁の共同体を形成していた。

資本主義的生産様式は、その成立過程でこうした家父長制的家族と地縁の共同体を解体し、『二重な意味で自由』な人間を創出した。『二重な意味で自由』とは、一つはもはや身分的關係に支配されない人格の自由を、もう一つは生産手段も生活手段も有しない、そうした意味での自由を指している。それは、いいかえれば『共同体からの自由』を意味する人間、かつてのような共同体内の人格的不自由がないかわりに、共同体的な生活手段の調達、利用条件もなく、結局、他人に自分の労働力を売って生活手段を

手に入れるしか生活方法のない人間の創出であった。こうした存在としての人間が賃労働者にはかならないが、賃労働者によって結成される家族は、以前に較べてまったく新しい家族の形態、性格を有する。その基本的な特徴は、第一に、生産労働と消費生活が分離し、家族は消費のみの単位となり、家族の生活機能はもっぱら生活手段の消費中心になったことである。第二に、賃労働者においては、家業や『家』の再生産が不要であるために、家族規模は小家族が普通となり、通常、労働者種族の世代的再生産の必要を満たすだけの程度にまで小さくなる。」(21頁—22頁)以上要するに、「資本主義的生活様式の特徴は、家族に関していえば、……賃労働者家族に代表されるごとく、個別家族が共同体的な生活関係や生活条件を失った状態におかれ、人間の生命や労働力の再生産が小規模な消費単位と化した個別家族の全責任に負わせられるという点にある。このことによってまた、資本主義的生活様式は、人間の共同体的社会生活様式としてではなく、もっぱら個別家族の消費生活様式としての現象形態をとるのである。」(22頁)

つぎに、資本主義のもとでの生活手段の特徴に関する成瀬の見解を取り上げる。成瀬は、つぎのような諸点をあげている。「第1に、以前の自給自足的な土地生産物や小商品生産物、手工業製品に対して、資本主義のもとでは機械制大工業による商品生産が支配的となる。しかし、大工業生産物が生活手段のすべてを占めることはなく、小商品生産物や手工業製品も大工業生産の領域外で一定の位置と役割を占める。第2に、旧共同体の解体によって共同体的生活関係の衰退と生活の個別化がすすむが、このために資本主義のもとでは生活手段は個別家族単位、さらには個人単位に所有され、あるいは消費されることが一般原則となる。第3に、しかし資本主義においてはまた、資本が生産手段と労働力を一定地域に集積・集中していくことによって、都市が急速に発達・成長を遂げていく。そのために、

都市では、労働者の労働力の再生産の一般的条件としてさまざまな種類の共同消費手段が必要となる。

資本主義のもとでは、生活手段の多様性と消費の分化とがいちじるしく発達し、このことがまた資本主義的生活様式の顕著な特徴の一つとなる。資本主義のもとで私的商品消費と社会的共同消費の両者がともに発展し、あるいは他地域に普及していく源泉地となるのは、都市であり、都市が、資本主義的生活様式の内容や特徴をもっともよくあらわす場所となる。」(22頁—23頁)

生活様式の第三の基本要素とされる「消費サービス労働」は、成瀬によれば、家族と生活手段のそれぞれの状況と関係に規定される。「消費サービス労働は、……資本主義のもとでは、生活手段が個別的商品形態や社会的共同的形態に分化することに応じて、家族・家庭内での私的な労働と家族・家庭外での社会的労働とに分かれる。」(23頁)

消費サービス労働に関して、われわれが目指したいことは成瀬が、「生活技術」の問題をとくに重要と考えて、つぎのように述べていることである。「資本主義における消費サービス労働とかがわって、とくに重要となるのは生活技術の問題である。人間の消費サービス労働は、一定の技術的關係で生活手段と結びついており、消費労働における熟練や技能といった人間の主体的能力と生活手段がそれ自体として備えている技術的性格は、一体となって生活技術を形成する。資本主義は、この生活技術の歴史的な内容や性格を一変するのであって、人間の何十世代にもわたって継承されてきた伝統的な生活技術にとって代り、大工業の生産技術に規定された新しい内容と性格の生活技術が成立する。また、科学技術の発展とその教育知識の普及を背景として、教育をはじめとする人的サービス労働などの分野で、生活技術の社会的専門性が発達してくる。」(23頁)

以上において、われわれは、「生活様式」に関する成瀬による経済学的規定と、「資本主義的生活様式の一般的特徴」として成瀬によって把握されているものとを明らかにした。

ここで、われわれが確認しておかねばならないことは、生産と消費の統一的単位としての家父長制の大家族に関して、個人の人格的自由や独立性が制限されていること、そしてこのかぎりでは、資本主義的生活様式においては、個人が人格の自由と独立性を有していることが成瀬の所論においては銘記されている点である。

さて、それでは資本主義の発展は、生活様式に対して、どのような変化を及ぼすのであろうか。この場合に、われわれにとってとくに問題となるのは、つぎの2点である。その第1点は、資本主義の発展と人間の生活欲望や生活能力との関係であり、その第2点は、資本主義の発展と「家事労働」との関係である。以下、この2点に関する成瀬の見解を明らかにしていくこととする。

(3) 資本主義の発展と生活欲望・生活能力

資本主義の発展は、人間の生活欲望と生活能力にどのような影響を及ぼしているのであろうか。この問題を解明するにあたっては、そもそも資本主義の発展をどのようなものとして把握するかが、まず問題となる。われわれの理解するところによれば、成瀬においては、資本主義の発展は、なによりもまず「生活手段の全面的商品化」と「生活手段の独占的品質化」として把握されている。すなわち、「今世紀の資本主義の大量生産・大量消費体制のもとで生じた商品世界における変化は、生活手段使用価値の商品化がその範囲、程度においていっそう拡大・深化したこと、商品品質が寡占経済下で新たな形態変化を遂げたこと、すなわち生活手段の全面的商

品化と独占的品質化である。」(138頁)

まず前者の「生活手段の全面的商品化」に関する成瀬の論述を取り上げるならば、つぎのとおりである。

「かつては自然産物を利用して自家生産自家消費であったもの（食用の干物・乾物、漬物、飲料水、薪やたち木などの燃料、子供の遊具）、家庭内で主婦の無償の家事労働として営まれていたもの（食物の調理、衣服の仕立て、洗濯、整髪、欧米の家庭では普通であったパンやカン詰の製造）、家庭や地域社会で伝統的慣習的に成立していた余暇活動、娯楽、スポーツ、文化的営みなどは、現代においては既成品や加工品、機械的な耐久消費財、サービス産業、レジャー産業、通信産業などにとって代わられている。」(138—139頁)

「生活手段の商品化の全面的という意味は、単にわれわれの生活領域がますます広範に商品としての生活手段の利用に依存するようになったというだけではない、むしろ、そのより本質的な意味としては、われわれの生活の質が生活手段の商品品質にますます全面的に依存するようになり、生活者としての自由で自覚的な生活意識や消費能力が解体され、それがますます商品消費者としてのそれに一面化されることである。」(139頁)これに対して、後者の「生産手段の独占的品質化」として成瀬によって理解されているものは、つぎのとおりである。「商品品質は、少なくとも終済の独占段階以前においては、商品購買者のニーズにより適合した性質を有していた。そうした状況が可能でありえたのは、商品購買者が提供される商品の使用価値に対する完全知識あるいは全体情報をもっており、それによって商品の品質を判定する能力をもっていたからである。『他人による分業生産も初期にさかのぼるほど、自己充足的な生産の代替生産としての色彩を強くおびていた。人々は自分が作る代わりに、市場にでまわる商品が、どれほどの労働量の所産であるかを察知できたとともに、自分が作る場合

に狙いとする使用価値と、商品のそれとの比較にもきわめて厳密であったであろう。工場生産が代替生産の域から離れて発展していった状態においても、比較的初期の軽工業時代は、生産過程そのものかなりの部分が、肉体労働的な直接の体験をあたえてきたし、一方その生産物も、比較的日常生活必需性を多く満たしてきたのである。それまでのところ、商品の価値と使用価値の判定は、人々の経験とかなり密接に結びついていた。』

しかし、独占段階になると、生活手段の多様化や生産過程の複雑化、技術的高度化とともに、資本が『大量生産される商品の大量販売を、消費者の品質的判断の生育をまたずに、訴求的な広告と販売のための技術でもって、実現しようとする』傾向によって、もはや消費者は商品の完全知識や全体情報を得ることができなくなるにいたった。同時に、品質形成のメカニズムも変貌し、企業が独占的な市場支配力で商品の判定機構を回避したり、デザインや色彩、包装、商品名等による製品差別化で品質を偽装したり、さらに実用性よりファッション性をおしつけたりする『乖離品質』あるいは『人為的品質』の傾向がひろがるにいたった。」(139頁—140頁)

それでは、資本主義の発展が、生活手段の全面的商品化と独占的品質化として把握される場合に、それは、人間の生活欲望や生活能力に、どのような影響をもつのであろうか。成瀬の結論を先に述べるならば、「人間の生活欲望と生活能力の貧困化」の促進である。こうした結論が導き出されるにいたったゆえんを問題にするにあたっては、それに先立って、われわれは、つぎの2点を成瀬とともに、おさえておかねばならない。その第1点は、物の使用価値と商品の使用価値の相違、したがってまた、物の使用価値が商品化によってこうむる形態と性質の変容である。第2点は、労働者の欲望が労働力の商品性によって必然的に制限されていることである。第1点に関しては、成瀬は、物の使用価値が商品の流通過程でうける変容と、商品の生産過程からうける変容とに分けて考察を試みている。流通過

程とのかかわりで物の使用価値がうける変容とされているのは、商品の使用価値は、商品生産に従事する労働者や資本家の欲望を直接に満たそうとするものではなく、またあれこれの個別的な欲望を満たすためのものでもなく、他人のための使用価値、したがってまた社会的使用価値となっていることである。「商品の使用価値が、……社会的使用価値であるということは、商品の財としての有用性が社会的評価すなわち市場において『再評価』を受けるものであることを意味している。商品の使用価値が、物の使用価値と区別され、使用価値の転化形態として品質の概念でつかまれるのはまずこの意味からである。」(135頁—136頁)この場合に「品質」概念については、つぎの規定が参考となる。すなわち、「品質とは、生産前に見込みとして決定された使用価値の、社会的再評価であり、再解釈である。われわれは、この使用価値の再評価をはじめて品質とよぶ。」(63頁)⁽³⁾

これに対して、商品の使用価値が、商品の生産過程から受ける変容に関して何よりもまず指摘されるべきは、成瀬によれば、つぎのことである。すなわち、「資本主義的な商品生産過程を支配するのは剰余価値の生産であるが、商品生産過程で使用価値を生産する具体的有用労働の過程は剰余価値生産の過程である価値増殖の過程によって制約され、変形化されざるをえない。」(136頁)より具体的には、成瀬は、(1)費用・価格による品質の制限、(2)機械的な大量生産による商品品質の制限、とりわけ機能的な画一化、および(3)必需品と奢侈品への消費財商品の分化を、生産過程とのかかわりでの商品品質の基本的特徴として指摘している。このうち、費用・価格による商品品質の制限については、具体的には「商品の寿命短命化」、「粗悪な原材料の使用」、「製品の安全性に対する手抜き」、が例としてあげられるのであるが、これらは、成瀬によれば、科学技術の応用が、剰余価値生産の要請にさまざまなかたちで従属させられることの結果、生ずるものにほかならない。また、機械的大量生産による商品品質の制限に

については、製品の規格化、標準化が、一方では、商品品質のバラつきを少なくし、均質性を高めるが、他方では、機械的利便性においてますます画一化され、その結果、「自然の素材がもっていた美的感覚的多様性や人間の欲望に見合った素材の多様な活用方法が制約されてくる。」(137頁)これらに対して、必需品と奢侈品への消費財商品の分化は、成瀬によれば、資本主義のもとで国民の生活様式、生活手段の購入と利用の条件が労働者から資本家まで階級的に分裂していることの反映に他ならない。

以上において、われわれは、商品の使用価値そのものがもっている制約性についての成瀬の見解を明らかにした。これに対して、労働力の商品性による労働者の欲望の制約性についての成瀬の見解を、取り上げるならば、つぎのとおりである。「資本主義のもとでは、賃労働者の自由な欲望や必要な欲望は本質的に制限されている。この制限の基礎にあるのは労働力の商品化、労働力価値である。労働者の労働力価値を規定する欲望は、マルクルが『資本論』でのべてるように、多様な自然的欲求や国、時代によって異なる歴史的道德的欲求を含んだものとして把握されるが、その範囲や性質は、労働力を商品として販売・再生産する価格・価値関係によって規定されている。労働者の現実の欲望の範囲は、自分の賃金で『買える』範囲のものとなる。それはまた、生命や労働力の再生産のために必要な生活手段の範囲内という自己保存的な基準によって制限されている。」(142頁)

これを要するに、成瀬によれば、資本主義のもとでは、「商品の価値関係は、欲望の客体と主体をともに制約する」(142頁)のである。すなわち、「一方で使用価値は商品の価値関係によって制約され、他方で使用価値に対する労働者の欲望が労働力商品の価値関係によって規定される。」(142頁)さて、このように商品の価値関係によって、欲望の客体と主体がともに制約されていることを基底に置いた上で、それでは、資本主義の

発展は、人間の欲望と生活能力にいかなる作用を及ぼすのであろうか。

成瀬によれば、「生活用の熱源や光源、動力源が電化され、消費財や交通・通信手段の工業生産技術が生活手段の多様性や快適性、利便性をつけてなく増大させてきたことは、一面では人間の消費能力を高め、生活欲望のより多面的な充足を可能にする物質的基盤の形成という点で、進歩的側面をもっている。」(139頁)しかしながら、成瀬は、生活手段商品と労働力商品の価値関係による規定性に加えて、生活手段の全面的商品化と独占的品質化によって、人間の欲望と生活能力の「貧困化」が進展していくことの方を重視する。この場合に、「人間の欲望と生活能力の貧困化」として、成瀬によって理解されているのは、つぎの3点である。

その第一は、「人間のあらゆる欲望の『もつことへの欲求』、すなわち所有欲への還元」(142頁)である。その第2は、「欲望の商品物象化」(143頁)である。そして第3は、「人間の共同的欲求の解体」(143頁)である。第1の所有欲への欲望の還元を、成瀬が、貧困化として把握するのは、「大量生産・大量消費体制のもとで企業が労働者階級に対して単にあれこれ『買わせる』だけでなく、労働者の手持ち現金の能力をこえて持ち家やマイ・カー、家電用品などを『持たせる』ことを追求するようになった」ことと密接に関係して、「労働者は多種類の生活手段を個人的に保有するようになった」のであるが、「資本によってリードされた生活手段の個人的所有のゆたかさの拡大は、決して労働者の自由でかつ全面的な欲望充足を意味するものではない」(143頁)のであって、「それは、さしあたり大量生産・大量消費体制に組み込まれた労働者の欲望充足の個人主義的・金銭主義的形態の発展を示すものにすぎない」(143頁)ことである。第2の「欲望の商品物象化」として成瀬によって把握されているのは、「欲望の実現がさしあたり商品によって担われる資本主義のもとでは、商品が個人の欲望や個性の社会的表現の積極的実現の手段となって現われてくる」

(143 頁) とともに、「労働者の人間的な個性の表現が、商品の文化的質や商品化された文化に置き換えられ、あたかも商品の文化的質の多様性のなかで人間の個性の多様性が形成されるかのような幻想的逃避的な物象化イデオロギーが影響をもつようになる」(143 頁) ことである。こうした「欲望の商品物象化」を「欲望の貧困化」として成瀬が理解するゆえんは、「一人一人の人間がさまざまな欲望をもちそれを実現することは、人間が各自の個性を形成し表現することである」(143 頁) が、「こうした欲望や個性の形成や発達は、本来社会における人間と人間との多様な直接的交流、相互評価の関係の産物であって、その意味で社会的欲望や社会的個性として把握されるものである」(143 頁) からである。第3の「人間の共同的欲求の解体」を成瀬が人間欲望の貧困化として把握するゆえんは、「人間の生活諸手段の商品化は、個々人の他人からの分離、欲望とその充足方法の私的個別化を意味している」(143 頁) のであり、「商品関係が支配的な人間生活においては、それゆえに共同的な生活手段の形成や人間の結合関係は、『個々人の私的目的のためのたんなる手段』『外的必要性』として、個々人のまえに立ちはだかる」(143 頁—144 頁) こととなり、「本来、人間社会における『欲求および欲求充足の最高形式の一つ』であるべき共同的欲求は、目的欲求でなく、手段欲求へと転倒させられる」(144 頁) からである。こうした事例として、成瀬は、市民社会のためのよき社会人を養成すべき公教育が労働力商品の育成視点からは私教育の手段に転化していること、また、地域住民の共同的な生活空間を形成すべき住宅の公的政策や制度が、私的な持ち家『推進』の手段として、住宅商品供給の補完物⁽⁴⁾になってしまう場合を示している。

こうして、資本主義の発展は、人間の生活欲望と生活能力を貧困化させていくと成瀬は主張するのであるが、他方で、彼は、資本主義が人間欲望

の全面的発達への諸契機を生み出すことをも指摘している。それでは、こうした契機として成瀬によって把握されているものは、何であろうか。こうした契機として成瀬は二つのものを指摘している。その一つは、「人間の生活行為、消費活動が資本主義のもとで全体として精神労働化してくること」(145頁)である。他の一つは、「新たな共同的欲求の発生や発達が資本主義のもとでは不可避なこと」(145頁)である。前者の人間の生活行為・消費活動の精神労働化というのは、家庭内の家事労働についてみるならば、一方で加工品や既製品の利用、機械化によって家事労働は確かに単純労働化するのであるが、にもかかわらず他方で、現代の消費者は、商品の安全性に対する科学的知識や利用知識、価格知識などを身につけた理性的な「賢い消費者」でなければやっていけなくなっている事態をさしている。しかも、こうした生活行為・消費活動の精神労働化は、成瀬によれば、人間の理性的消費能力を発達させずにはおかない。また、「企業は、消費者を理性的欲望の持ち主としてではなく、情緒的欲望の持ち主としてマーケティングの対象にするが、マーケティングによって消費者の理性的欲望や合理的動機そのものを完全に排除してしまうことは出来ない。」(145頁)のである。このように解することによって、成瀬は、資本主義の消費過程のうちに、労働者の生活欲望・消費能力を発達させる内在的契機を見出す。これに対して、新しい共同的欲求の発生や発達を成瀬が労働者の欲望・消費能力を発達させる契機として把握するゆえんは、学習欲求、健康管理に関する欲求、無数の型の文化的欲求、さらに共同体欲求といった共同的欲求が資本主義のもとで不可避的に発生し、発達をみるのであるが、しかもこれらの欲求は、「商品形態によらない欲望の共同的な充足の形態としての社会制度化」や、「商品関係のなかにあっても住民の協同組合的な消費関係」として展開されるのであるが、共同的欲求の社会制度的充足や協同組合的消費は、そうでない単なる個人欲望の個別商品による充

足と本質的に異なって、人間の真の欲求や自覚的欲求を直接社会的に反映し実現する「人格的消費」の性質をもつと解されるからである。

このようにして、成瀬は、「理性的消費」や「人格的消費」の発達を根拠として、資本主義は人間欲望の全面的発達への契機を生み出すという主張を展開するのであるが、しかしながら、自己の主張に、ただちに、つぎのような留保条件をつけている。

「われわれの資本主義的生活のなかでは、欲望と能力の貧困化と発達の過程は、社会的に相互に矛盾・対立しあいながら展開されている。理性的消費や人格的消費は、商品の独占的品質化や共同的欲求の解体傾向のもとで労働者の生活においてただちには社会的優位性をもちえない。生活行為や消費活動の精神労働化と新たな共同的欲求のたえざる形成はそれらを発達させる可能性を生み出すが、さしあたり抽象的潜在的な可能性を生みだすにすぎない。それらが社会的優位性をもちうるためには、生活主体による理性的消費や人格的消費の意識的な組織化、すなわち生活手段の使用価値の独占的品質化に対する抵抗や規制、協同組合的消費関係をつくり出す実践、共同的欲求の社会的制度化のための運動といった現実的過程を媒介しなければならない。」(146頁)

このうち、「企業の独占的な市場支配力に根ざした独占的品質に抵抗して、消費者が商品の完全知識や全体情報を獲得し、生活手段使用価値の科学的要求水準を対置する」(147頁)ためには、すなわち「生活手段の使用価値に対する完全知識や全体情報を再びわがものとし、それによって使用価値を社会的に規制し独占的品質化を克服する」(147頁)ためには、「消費者の運動における集団性と専門性」(147頁)が必要となる。

これに対して、学習・教育、健康・医療、社会福祉などの共同的欲求が社会制度化されるためには、成瀬によれば、「欲求の公共性や権利性に対

する社会的な評価や合意の過程」(148頁)に媒介される必要がある。また「共同的欲求の社会制度化には、労働者(もしくは国民一般)の権利の社会的認識と、権利を国家や自治体の行財政手段に具体化する制度的基準、および権利を実際に充足する公共的サービス労働の専門性、という三つの要素が必要である。」(148頁)そして「共同的欲求を充足する生活手段に対する個々人の完全知識や全体情報の獲得はまた、これらの関係のもとで社会化され、公共的サービス労働を担う専門的集団がその過程を補うことになる。」(148頁)

さらにその際にも留意されるべきは、「資本主義のもとでは、……共同的欲求を解体し、一旦形成された社会制度すら不断に私的個別化させようとする力が作用している」(148頁)ことである。したがって、成瀬によれば、「共同的欲求の社会制度が、真に生活主体の必要な欲求や自覚的欲求を反映した人格的消費を担う制度として機能していくためには、生活主体自身による積極的な権利擁護や専門的公共サービス拡充の要求、制度の改善を追求する不断の運動過程が必要とされるのである。」(148頁)

以上において、われわれは、資本主義的生活様式のもとでの人間の生活欲望と生活能力に関する成瀬の所論を明らかにした。これを要するに、一方において、生活手段の全面的商品化と独占的品質化とが不断に人間の生活欲望と生活能力を貧困化する傾向を指摘するとともに、他方において、生活主体による理性的消費や人格的消費の意識的組織化による人間の生活欲望と生活能力の全面的発達の契機が資本主義の消費過程に内在することを成瀬は主張しているのである。

(4) 資本主義の発展と「家事労働」

それでは、資本主義の発展とともに、消費サービス労働を構成する「家事労働」の内容や形態、性格はどのように変化してきたのであろうか。こ

の問題を究明するにあたっては、成瀬はまず第1に、「家事労働の性格と資本主義のもとでの基本的位置」について、従来の婦人解放視点に加え「家族再建視点からの検討と評価」を試みている。ついで第2に、「資本主義のもとでの生産力の高度な発展や生活手段の全面的な商品化が、家事労働の内容や形態の変化といかにかかわっているか」について、総括的な把握を試みている。そして第3に成瀬は、「家事労働が家族全構成員の人間の発達を支える機能を回復し、家族再建の積極的な要素となりうる可能性と条件を探ることを試みている。以下、順を追って、成瀬の所論を明らかにしていくこととする。

まず、「家事労働の性格と資本主義のもとでの基本的位置」に関する成瀬の見解を取り上げることとする。成瀬によれば、「家事労働は、私的かつ小規模な個別家族内の労働であるとはいえ、人間社会における共同体の『最後の砦』というべき家族共同体のための労働であり、家族全構成員の生命と労働力の維持・再生産をつうじて家族の再生産そのものを担っている労働である。家族のだけだが、もっぱら自分のためにおこなう生活行為（歯みがきや洗顔や食事）は、家事労働とはいえない。この点において、家事労働の本質は他人のため、家族全構成員の生活を支えるための家族共同体労働であるといえる。家事労働が本来無償の労働であり、市場メカニズム的な金銭換算評価などと基本的にあい入れない性格をもっているのは、このように家事労働が共同体的労働としての性格をもち、賃労働とは労働の性格・原理が本質的に異なっているからである。」(157頁)

それでは、このような基本的性格をもつ家事労働には、どのようなものが具体的には存在するのであろうか。ここで家事労働の分類が問題となるのであるが、分類に関しては、成瀬は、伊藤セツによる分類をわれわれに示している。それによると家事労働は、まず(A)(狭義の——村田)家

事労働、(B) サービス、および (C) 家政管理の三つに大別される。このうち (A) の家事労働についてみると、それは、さらに、(I) 購入労働と (II) 消費労働の二つに大別されている。このうち、(II) の消費労働には、(1) 自家生産的、(2) 保管、(3) 追加的加工 (料理・裁縫・家庭大工)、(4) 修繕 (洗濯・つくりい)、(5) 環境整備 (整理・整頓・掃除・ゴミ処理・食器洗い) が区別されている。つぎに (B) のサービスには、育児、教育、看護、および世話があげられている。そして (C) の家政管理としては、計画 (こんだて・予算)、記録 (家計簿)、および学習 (家事・育児について、商品知識について) が挙げられている。このように分類されたひとつひとつの家事労働の項目は、ある時は、家庭外において私企業によって担われて「産業労働」となり、またある時には、政府・自治体によって担われて「公務労働」となり、さらにある時には、協同組合等によって担われて「協同労働」となる。

それでは、資本主義の発展とともに、家事労働の内容や形態、性格は、歴史的にどのように変化してきたのであろうか。この問題については、成瀬は、問題を限定して、「家事労働の様式・性格と家事労働の担い手をめぐむ問題とが、資本主義の19世紀的段階 (産業資本主義) と20世紀的段階 (独占資本主義) とにおいていかなる変化を遂げてきたのか」を明らかにしている。

産業資本主義段階における家事労働の性格に関して成瀬はつぎの3点を指摘している。「第1に、生活手段の一定範囲が大工業の生産物として供給されるようになったとはいえ、生活用具すなわち家事労働手段はまだ簡便な道具の段階にとどまっており、家事労働の性格は、この家事労働手段の道具段階に規定されるものであったといえる。したがって、食物の調理から洗濯、裁縫、掃除、燃料調達にいたるまで、家事労働のいっさいの成

否は、道具そのものよりも道具を扱う人間＝家事労働の担い手の技能的熟練の度合や体力に決定的に依存していた。」(162頁)

「第2に、家事労働手段のなかでは、新式の大工業生産物がふえていったとはいえ、まだ数世代数10世代前と形状や機能のほとんど変わらない伝統的生活用具も多く残存した。したがって、こうした生活用具を扱う家事労働は、一方でまた家族・家庭生活をつうじて人間の伝統的な生活技術や生活文化を継承していく性格をもっていた。」(162—163頁)

「第3に、家事労働は、その担い手にとって、早朝から深夜に及ぶ苛酷な長時間の労働であり、肉体的重労働であった。工場の長時間労働で酷使された男子労働者が多病、短命の運命におかれたごとく、家事労働の担い手とされた婦人も、多産とあわせてこうした苦役的な家事労働が短命の原因の一つであったことは疑いない。」(163頁)

このように産業資本主義段階における家事労働の性格を特徴づけた上で、この段階における家事労働の担い手の問題に関しては、つぎの二つの相反する傾向を指摘している。すなわち、賃労働者家族における、「男子は外に出て稼得労働を担い、女性はもっぱら家庭内で家事・育児に従事するという性的分業の固定化の傾向」(163頁)と、「機械制大工業のもとでの資本による婦人労働の充用」(163頁—164頁)の傾向がそれである。「資本主義は、一面では家事労働の担い手を(婦人に——村田)固定化する傾向を生み出しながら、他面では家事労働の担い手の固定化を否定し不可能とする傾向を生み出した。」(163頁)「資本主義は、家事労働の担い手について一方ではそれを婦人に固定化させる傾向をつくりだし、他方では婦人を賃労働に追いやって家事労働にはりつくことを不可能にさせる矛盾した状態をつくりだした。」(164頁)しかも、妻であり母親である婦人の賃労働への従事は、「家庭内における夫・父親たる男性の家事・育児に対する平等な負担」(165頁)と「家庭外での社会的施設による家庭生活機能の

代理、カバー」(165頁)がないかぎり、家族内の生活機能の衰退と、家族構成員の人間の発達の阻害や人間的結合関係の弱化をひきおこし、「家族の解体」(164頁)をもたらすことが、成瀬によれば銘記されねばならない。

さてそれでは、独占資本主義段階における家事労働の性格、および家事労働の担い手の問題を、成瀬は、どのように把握しているのでしょうか。

独占資本主義段階における家事労働に関して、成瀬は、つぎの二つの事態の進展に注目している。その一つは、「家事労働の機械化」であり、他の一つは、「家事労働の社会化」である。「家事労働の機械化」として成瀬によって理解されているのは、「電化製品等の耐久消費財の登場によって、家事労働手段の中心は道具から機械の段階へと変わった」(166頁)ことである。こうした「家事労働の機械化」が家事労働の性格に及ぼした変化については、成瀬によれば、つぎの二つのことが重要である。まず第1に、「家事労働の機械化により、家事労働の生産性は大幅に向上し、主婦の家事労働の省力化がはかられ、長時間の肉体的重労働という家事労働の従来性格は大きく変わる事となった。また、工場の機械的経営と同様に、家庭機械の登場は、家事労働と家庭経営に対しても能率の観念の意識的導入や発達を促す契機となった。」(166頁)第2に、「機械的耐久消費財の普及や既製品、加工品の消費の増大は、それまで家事労働と結びついていた生活の技術・技能や文化をも一変するにいたった。伝統的な家庭芸や生活文化は急速に衰退した。伝統的な生活技術や文化にとってかわって、新たに企業によって主導される生活技術や生活文化が家庭を支配するようになった。家事労働は、その結果こうした企業の開発・創出する生活の技術や文化に対する受動的従属的な位置におかれざるをえないこととなった。」(166頁—167頁)

「独占段階における家事労働のもっとも奥深い性格の変化」は、成瀬によれば、「生産手段の全面的な商品化のもとで家事労働が資本の供給する生活技術や生活文化に包摂され従属させられるようになった結果、『自由な労働』としての性格が大幅に制限され形式にすぎないものとなったこと」(167頁)であり、また「家族が市場への従属をますます深めるとともに、家事労働が家族全構成員の人間的発達や人間的結合関係を維持・調整して家族共同体労働としての実をあげることも、ますます困難になってきた」(167頁)ことである。こうした家事労働の性格の変化は、成瀬によれば、その担い手の意識にも反映せざるをえない。すなわち、「かつては、家事労働の義務者とされた主婦の自己犠牲感、自分の家事労働をつうじて他の家族員の発達に確かさとそれにとまなう満足感とによって、ある程度埋め合わせられていた。しかし、家事労働と家族構成員の人間的発達の確かさとの関係が希薄となり、家事労働が家族共同体労働としての効果や成果をあげにくくなってくると、主婦はいまや家事労働そのものに対して空洞感や労働の疎外感をもたざるをえない。家事労働が、その担い手に対してこうした労働の疎外意識を与えるようになったのは、資本主義の独占段階における顕著な傾向であるといつてよいであろう。」(167頁—168頁)

さて、「家事労働の社会化」として成瀬によってよばれているのは、一つは、「家事代行型企業サービスの発達」であり、他の一つは、「都市自治体による学校や病院、保育所、図書館、公園、スポーツ施設、清掃施設などの地域共同サービスの急速な発達⁽⁵⁾である。「かつては家庭内の家事労働として営まれていたものが、このような社会的分業の新たな一環として公的共同サービスや産業サービスとしても営まれるようになった背景には、独占段階における地域社会と地域生活様式の急激な都市化の進行がある。

家事労働の社会化は、独占段階における都市化の進行にともなう地域社会と地域生活様式の変化、すなわち都市的生活様式の普及の一環をなすものである。公的な地域共同サービスの発展は、さらに1930年代以降、とくに第2次世界大戦後の資本主義諸国では、社会保障制度の体系的整備の一環としても推進されるようになった。」(168頁) こうした「家事労働の社会化」の進展は、「家事労働を大幅に軽減し、その守備範囲を縮小する。」(171頁)

それでは、20世紀の独占資本主義段階における家事労働の機械化と社会化の進展は、家事労働の担い手の問題については、どのような影響を及ぼしているのだろうか。この点については、成瀬は、「主婦の本格的な賃労働者化の時代」(168頁)の到来を指摘している。成瀬の所論は、つぎのとおりである。「現代の資本主義諸国における主婦の賃労働者化の進展状況は、労働市場における主婦労働力に対する吸収力の程度を無視すれば、主婦労働力の供給条件は家事労働の機械化と社会化によって規定されており、それらにほぼ比例しているとみなしてよい。しかし、このような家事労働の機械化と社会化、主婦の賃労働者化の進展にもかかわらず、それらに比例した家事労働の担い手関係の変化、家庭内における夫の家事労働への積極的参加や家事労働負担の夫婦平等化などは必ずしも進展していない。夫婦共働きの家庭において、夫の家事・育児への部分的参加の傾向がみられるようになったにすぎない。……家事労働の機械化や社会化は、これまでのところ家庭内における家事労働負担の男女平等化の発展に積極的に寄与してきているとはいいがたい。むしろそれらは、主婦の賃労働者化への寄与にとどまってきた。」(168頁—169頁)

以上、われわれは、資本主義の発達、家事労働とその担い手に与える影響に関する成瀬の見解を明らかにした。ここで、とくに注目したいのは、

わが国における「高度成長」時代の終焉とともに、それまで潜在的に進行してきた「家族の解体」「家族の崩壊」、あるいは「家族の危機」とよばれる状況が、広範囲に顕在化するにいたったとする見解を、成瀬がもっていることである。この場合に「家族の解体」として理解されているのは、つぎのような一連の現象である。①「これまで家庭内の家事労働をつうじて維持され、世代的にも継承されてきた生活のさまざまな技術・技能や文化が急速に失われるにいたった。」(152頁)この現象は、とくに家事労働の機械化とかかかわっている。②「家庭の保育力や教育力の低下、それも必ずしも経済的理由によらない親の養育力の一般的な低化が叫ばれるようになった。」(152頁)この現象は、家事労働の社会化、婦人の賃労働者化、労働時間の延長とかかわる。③「耐久消費財の導入により著しく省力化、合理化されてきた家事労働が、他面では、新たな複雑化や粗放化をとめない、とくに家事労働による家族内の人間関係の調整機能の衰退が認識されるようになった。」(152頁—153頁)これは、家事労働の機械化とかかわる現象である。④「従来の婦人問題としての家事労働問題は、家事労働が家族全構成員の人間の発達を支える労働でありながら、他方ではその労働の担い手たる婦人が自己の人間の全面発達についてはそれを犠牲にせざるをえない、という点に本質があった。今日における家事労働問題は、その担い手の発達問題に加えて、さらに家事労働自体が家族全構成員の発達を支えきれなくなっていること、あるいは家事労働の家族全構成員の人間の発達を支える機能の低下という点に追加されたもう一つの問題があるのである。」(153頁)

われわれは、以上において資本主義の発展と家事労働の関係に関する成瀬の見解を跡づけた。これを要するに、「資本主義の発達は、一般に家事労働にかんしては、一方で家事労働の担い手たる婦人の人間の全面発達の困難や社会的不平等の問題をますます社会問題として先鋭化させるとも

に、他方で資本による生活手段の全面的な商品化と家事労働に対する支配、主婦の賃労働者化と家族の『解体』を進行させるので、家事労働と家族全構成員の人間の発達との関係をめぐる問題をたえず発生させ、それをますます社会的に先鋭化させていく傾向をもっている」(153頁)と成瀬は考えている。

ただし、成瀬は、こうした現状把握をする一方で、家事労働の将来展望に関しては、まず第1に、家事労働の機械化の進展とのかかわりにおいては、家事労働が『だれでもやれる』単純労働的性格を強めて、特別な技能的熟練は不要になることは、これを認めつつも「生活全般にわたる社会科学的自然科学的な基礎知識や文化的教養」(170頁)の重要性を指摘している。⁽⁶⁾ なぜならば、成瀬によれば、「家事労働の新しい環境、家庭内における家事労働の技術や文化、情報がますます資本の生産技術や資本の提供する文化、情報に包摂されていくなかで、家事労働の担い手が、それらに対して主体的な価値判断、選択、あるいは自主的な生活技術や生活文化の対置をおこなうためには、社会科学的自然科学的な基礎知識や文化的芸術的な教養・能力を身につける必要性が高まるからである。」(171頁)

第2に、家事労働の社会化の進展とのかかわりにおいては、成瀬は、保育や教育、看護など家事労働の一定分野が家庭外の社会的施設(保育所や学校、病院など)に肩がわりされていくことによって、家事労働が大幅に軽減され、その守備範囲が縮小することについては、これを評価するとともに、さらに、保育所保育や学校教育において、保母や教師といった子供の人間の発達を専門的に担う労働者が、個々の家庭では及ぶべくもないような専門的な保育や教育を行うこと、のみならずその際不可欠となる個別家族の私的な家事労働と社会的専門サービス労働との間の交流、すなわち家庭保育・家庭教育と保育所保育・学校教育との間の日常的協力や相互の

情報交流が、家事労働のあり方に、新しい刺激や進歩を生み出す側面をもっていることを重要視している。なぜならば、個別家族の家事労働と社会的な専門サービス労働との間の交流や連関関係の発展は、家族の生活機能の回復や向上のために重要な役割を果たすと解されるからである。⁽⁷⁾

以上、成瀬の展開した生活様式論を、われわれは、(1)生活様式の経済学的規定、(2)資本主義的生活様式の一般的特徴、(3)資本主義の発展と生活欲望・生活能力、および(4)資本主義の発展と家事労働に関する主張に焦点をあてて明らかにした。

成瀬の生活様式論に関して、われわれが注目すべきは、資本主義的生活様式の展開自体のうちに、「人間の生活欲望と生活能力を不断に貧困化する傾向」と「家族を解体へと導く」とが存在することに人々の注意を向けさせる一方で、他方で、生活主体による理性的消費や人格的消費の意識的組織化による「人間の生活欲望と生活能力の全面的発達」と「家族の再建」の契機も資本主義的消費過程に内在していることを強調していることである。

さて、企業による商品化努力については、それがもたらす作用とのかかわりで、それを告発する傾向があるのであるが、われわれの消費行為自体のうちにも、準備的性格をもつ部分はこれを外部化し、他者によって代行させんとする傾向が構造的に内在化しており、このことがもっている問題点をも踏まえた上で、「消費の外部化」の問題点に自覚的にわれわれ自身が取り組む必要と可能性を論じているものに、吉野正治の「消費の外部化」論がある。そこで節を改めて、吉野正治の所論⁽⁸⁾を取り上げることとする。

- (1) こうした「病理現象」として、成瀬によって把握されているのは、まず第1に、「消費者信用」による一般大衆の恒常的債務構造の存在である。(成瀬

生活手段の商品化と「生活様式」

前掲書、7頁—9頁）第2は、「国民の生活手段の質的安全性に対する不安や生活の自然的社会的環境の悪化に対する不満が、たえがたいまでにひろがってきたこと」（成瀬、前掲書、9頁—10頁）である。第3は、「生活の技術や文化が企業の提供する商品消費のためのそれにとって代われ、家庭内での家事労働によって支えられてきた生活文化や生活技術の維持や創造が困難となり、そのために家族の人間関係が粗放化し、希薄化しつつあること」（成瀬、前掲書、10頁）である。第4は、「生活の平等な中流化傾向よりはむしろ新たな所得格差や資産格差がひろがり、消費の階層化傾向の進行しつつあること」（成瀬、前掲書、10頁）である。そして第5は、今日の資本主義世界の支配的生活様式（dominant ways of life）である「アメリカ的生活様式の国際化は、各国の国民生活を『近代化』させてきた半面、国民の消費生活の世界市場への依存を全面化させ、国内資源や伝統産業と結びついた民族的な文化と生活技術、生活様式の急速な解体を進行させてきた」（成瀬、前掲書、11頁）ことである。

- (2) 以下、本節における括弧の中の頁数は、成瀬龍夫著、生活様式の経済理論からの引用箇所の頁数を示すものである。
- (3) 河野五郎、使用価値と商品学、大月書店1984年5月、63頁参照。
- (4) 成瀬、前掲書、144頁参照。
- (5) 成瀬、前掲書、168頁参照。
- (6) 成瀬、前掲書、170頁—171頁参照。
- (7) 成瀬、前掲書、171頁—172頁参照。
- (8) 吉野正治、あたらしいゆたかき、連合出版、1984年5月。

4 吉野正治の「消費の外部的化」論

本節においては、われわれは、吉野正治の展開する「消費の外部的化」論を手がかりとして、企業による商品生産活動の基本的性格の解明に努めることとする。われわれが吉野正治の所論を取りあげるゆえんは、企業による生活手段の「商品化」活動は、彼によれば、彼のいう「消費の外部的化」

活動の大部分を構成するものであり、したがって「消費の外部化」の実態、推進力、および作用に関する吉野の所論は、企業による「商品化」の実態、推進力、および作用を明らかにする上で、重要な関連をもっていると解されるからである。それでは、「消費の外部化」とは、そもそもどのような事態をいうのであろうか。

(1) 消費の外部化

吉野によれば、人間の消費行為には、性格を異にする二つの行為もしくは過程が存在している。その一つは、準備的・手段的営みであり、他の一つは、目的的営み・最終的消費である。前者は、「他者に代行してもらい、他者をして行わせることが可能」な過程であり、「つくる営みの消費行為」である。これに対して後者は、「他者に代行してもらえない」過程であり、「消費過程の核心部分」⁽¹⁾、「非代行的営み」である。今、吉野が単純な消費行為の一つの例として挙げている「ケーキをたべる」という事例についてみると、この「ケーキをたべる」という消費過程はつぎのような一連の過程から構成されている。

(まず、お腹が空いた、ケーキが食べたいという状況が発生したとする)

- ①どのようなケーキを食べるか考えをまとめる。
- ②そのケーキを手作りすることとし、必要な材料の調達（買い）に行く。
- ③ケーキづくりの道具を点検し、準備する。
- ④材料を調合し、加工し、味つけをし、成形する（作る〔1〕）。
- ⑤オーブンで加熱する（作る〔2〕）。
- ⑥焼きあがり具合をたしかめ、火を止め、出来あがったケーキをお皿に移す。
- ⑦テーブルにはこんで、お茶を入れる。
- ⑧ケーキを食べる（おいしさが口に広がり、緊張がとけ、ニコリす

る)。

以上の一連の過程のうち、⑧が目的営み、最終的消費であり、したがって他者によって代行できない営みである。これに対して、②から⑦までは、準備的、手段的、代行可能な営みである⁽²⁾。

さて吉野によれば、「戦前、わが国の平均的な家庭では日常生活に必要なこと、その準備作業も含めて非常に多くが家庭で営まれていました。日常生活以外にもたとえば出産、結婚式、葬式といった特別の生活のかなりが、主婦を中心とする家族の協力、時には親類や近所の人々の応援を得て家庭であるいは地域で手づくり的、自給的に行われていました。」(188⁽³⁾頁) それまで個人生活のレベル、家庭レベル、あるいは地域社会のレベルで生活のために、手づくり的、自給的に営まれていた活動が、一方では企業その他の生産組織に、他方では国家や地方公共団体の手に移行していくことを、吉野は、「消費の外部化」とよんでいる⁽⁴⁾。ここで注意されるべきは、「消費の中の手段的営みは、他者代行に向って進む傾向をもつ」(71頁) ことである。なぜなら、人々の関心が最終的消費に向けられれば向けられる程、できるかぎり、手段的消費に対しては時間とエネルギーを節約したいという願望がうまれるからである。その際、手段的消費の代行者として企業が登場する場合と、国や地方自地体が登場する場合が考えられるのであるが、その大部分を占めるのは、企業であり、この企業を代行者とする「消費の外部化」を吉野は「商品化」と呼んでいる⁽⁵⁾。ところで、既述の事例のように、ケーキをみずから手づくりするという場合には、すなわち手段的・準備的性格をもつ営みを他者に代行させないでみずから担当する場合には、②から⑦までの過程は、吉野によれば、消費過程の中に含まれながらも「つくる営み」と同じような特質をもっていることが、見落されてはならない。

さて、こうした性格を異にする二つの部分から構成された消費過程その

ものに関して、吉野がわれわれの注意を喚起しているのは、つぎの二点である。その第一点は、消費は本来構造的に、「きわめて当事者性の高い私的営み」、「私事に属する行為」であり、したがって「ある消費を容認するか、拒否するか、その決定権は当事者がもっている」(72頁)のであるが、この構造的特性が、他方で、人々の中の「協同や連帯に水をさすことになりかねない」(73頁)ということである。換言すれば、消費には、「へたをすると人間をばらばらにしかねない」「社会を解体しかねない」(74頁)という構造的特性が内在しているのである。しかもこうした危険性は、「消費の外部化」が展開するとますます大なるものとなってくるのである。なぜならば「消費の外部化がすすむと、消費の中からつくる営みの消費行為が失われること、つまり協力・連帯が消えて私性だけが残されることになってゆく」(73頁)からである。消費過程⁽⁶⁾に関して看過されてならない第二の点は、「つくるという行為には、企画が必要であり、準備が必要であり、技能・技術が必要であり、根気が必要であり、忍耐が必要であり、精神の統一が必要であり、緊張が要求され、計画性が要求され……学習や訓練も要求されます」(76頁)のに対して、「最終消費には、……『ふやけ』たようなところがある」(76頁)ことである。しかもこの「ふやけ」には、確かに、「からだと精神の休養、息ぬき……健康のために必要な過程」という側面があることは否定されないのであるが、それとともに、「人間の能力低下、機能萎縮を招き人間をだめにする心配」がある点である⁽⁷⁾。吉野氏がこうした点に対するわれわれの注意を喚起しようとするゆえんは、つぎのとおりである。すなわち、「われわれは、歪みを、応々メーカーの節度を越えた商業主義によってひき起こされたものとして批判します。その批判には理由があります。しかし、消費の側にも構造的にそれに呼応する素地のあることに注意しなければなりません。」(79頁)

(2) 「消費の外部化」の推進力

ところで、吉野によれば、「消費の外部化」は猛烈な勢いで進展している。それでは一体、どのような事情が、「消費の外部化」を進展させているのであろうか。「消費の外部化」の推進力に関しては、まず第一に、吉野は、「外部化に少なからぬプラスがある」ことをその根拠として挙げている。こうしたプラスとして吉野によって挙げられているのは、つぎのとおりである。すなわち、(1) 生活労働（家事労働等）の軽減化と、その結果としての婦人の社会進出、文化活動、地域活動への参加、(2) 手づくりするよりも買った方が安あがりという形での生活経済面での合理化、(3) 多様な生活やサービスの享受、(4) 技術的に高度なサービスの享受、および(5) 総体としての利便化・効率化・安楽化、安直化、簡明化が、それである。これらは、消費の中にある手段的営みをして、他者代行に向って進ませる傾向とあいまって、「消費の外部化」を加速させることとなる。さらに、消費自体に構造的に内在している手段的営みの他者代行に向かう傾向は、企業による商品開発努力を誘発させることとなり、さまざま企業努力が展開されて、このことが、「消費の外部化」を非常なる勢いで進展させることとなっているのである。こうした企業による意図的な「消費の外部化」努力を、吉野は、つぎの三つの過程に整理している。すなわち、(1) 手段的（家庭生活領域）消費の外部化の徹底、(2) 最終消費の裸化、および(3) 裸になった最終消費への（企業による）執拗な働きかけが、それである。このうち第1の「手段的消費の外部化の徹底」を志向した（企業による）働きかけの主たる手口として、吉野正治は、「レディメード化」、「利便化」、「スピード化」、「インスタント化」、および「自動化」を挙げている。このうち、「レディメード化」こそは、吉野によれば、消費社会を大衆化した引き金であり、かつそれは、消費の外部化を点から面に広げたものであった。そして、次の段階は、「面から家庭生活領域の内部

に押し入って消費を外部化させることになるのであるが、この段階に大きく関与するものが、「利便化」、「スピード化」、「インスタント化」、「自動化」なのである。これらの企業努力によって、「自分のまわりにおいて、自分が自分のためにアレンジしえた領域が取り崩されること」(85頁)になるのであるが、このことを、吉野正治は、「最終消費の裸化」と呼んでいる。なぜなら、「手段的消費の外部化」を徹底させる企業努力は、「自分の生活世界をいちじるしくやせ細らせる」こととなり、それは「外堀も内堀も失った大阪城」のようなものとなるからである。このようにして「裸化された消費者」をさらに取り込み、「消費の爛熟化」をはかる手口として登場するのが、吉野によれば、「甘口化」、「ソフト化・マイルド化」、「フィーリング化・エキサイティング化」、「目だたせ化」、および「セクシュアル化」といった企業努力である。⁽⁹⁾

こうした「消費の外部化」に関する企業の執拗な働きかけと、消費過程に構造的に内在している「手段的営みを他者によって代行させ、最終消費のみを享受せんとする傾向」とが結びついて、「消費の外部化」が猛烈な勢いで進展をみることとなるのである。ところで、「消費の外部化」には、既述のように、消費者にとって好ましい作用が存在していることは否定されえないのであるが、それには、他方で、われわれが看過することの許されない重要な問題点が含まれていることを吉野正治は指摘している。それでは、「消費の外部化」には、どのような問題点が含まれているのであろうか。

(3) 「消費の外部化」の問題点

「消費の外部化」の問題点の第一は、吉野によれば、「消費を支える営みが見えなくなる」(190頁)ことである。

「産業化社会の進展の中で、それまで身近か地域社会の中にほぼ一体と

してあった、生活財（たべもの、衣服、生活用品、用具、住居等）をつくること（生産）とつかうこと（消費）は切り離され、バラバラになってしまいました。人びとの日々の暮らしの中からつくることは遠くなり、見えなくなってゆきました。」（224頁）その結果、最終消費のために営まれた準備活動や、「つくる労苦」が見えないために、「モノの大切さ」、「モノへの尊敬の念」が呼びおこされず、「浪費」が生じることとなる。外部化されたすべてのモノおよびサービスに凝集されている苦勞・労働が見えなくなる。「水栓の向こうに山村を呑み込んだダムがあり、ガス・電気の向こうに発展途上国があることが見えなくなります。」（191頁）

「消費の外部化」の第二の問題点は、「生活の原点、人間であることの原点をあいまいにする」（191頁）ことである。吉野によれば、「生きるとは衣食住を満たし、次代を育て、健康で元気に生存することです」（192—193頁）が、「生活労働や子ども育てることの外部化」が進んでいくと、生活の原点が見えなくなってくる。さらに、「生活労働と子どもを育てる生活、つまり人間固有の生活の中で人間の社会性や人間の感情や人間の精神的よろこびの根が育かれます」（192頁）が、固有の生活の外部化は、この人間であることの原点をもあいまいにすることとなる。

「消費の外部化」の第三の問題点として吉野によって指摘されているのは、それが「家族の解体」「家族の崩壊」に道を開くことである。「家庭とは固有の生活を支えるための親と子を中心とする生活共同組織であるのですが、固有の生活が外部化することによって、家庭がぼんやりしたものとなるのは言うなれば当然のなりゆきです。」（192—193頁）「家庭は子どもにとって、生活労働を通しての大事な学習の場であるのですが、そこでの外部化がすすむことで、学習の機能も薄いものになります。しかも注意すべきは、生活労働の中の創造的な部分を摘み食いするために、生活労働を個性の乏しいものにする傾向があります。わが家の味、わが家の仕様と

いったものが失われます。」(193頁)

「消費の外部化」の第四の問題点は、それが「金のかかる生活」をつくり出すことである。「いまの生活のしかたは、簡素でつましやかにやってゆけるようにはできていません。」(63頁)「消費の外部化」は、外部化された生活手段を利用するためには、対価を支払わねばならないことを意味しているのである。「消費社会はお金のかかる社会です。この経費が負担できなければ、沈没です。何とかして溺れまいと必死に走りまわる人々、それは応々、サラ金地獄——蒸発、一家心中という悲劇になって噴き出します。そしてそれは他人ごととして済まされない重い響きをもつのです。」(64頁)

「消費の外部化」の第五の問題点は、吉野によれば、「消費の外部化」が、「他への依存性を増し、自律性を弱める」(193頁)ことである。「消費の外部化がすすむと消費の中からつくる営みの消費行為が失われる」(73頁)のであるが、このことは「つくる営みの消費行為」が必要とさせていた能力や機能が不必要となり、使われなくなっていくこと、さらに使われなくなった人間の能力・機能は低下し萎縮することを意味している。すなわち、最終消費が成立するために必要とされる「つくる営みの消費行為」を自律的に遂行しうる能力や機能が低下・萎縮し、これを外部の生産組織なканずく、企業に頼らなくては生活できなくなる。この点に関する吉野の論述を挙げれば、つぎのとおりである。「厳しい寒さ、暑さから保護された環境、豊かに与えられる栄養たっぷりに調合され柔らかくなった食物、重労働から解放された肉体、分業化され特化された職種、生活労働(家事労働等)の外部化、暗記し、計算し、代書してくれるコンピューター、やわらかな被服につつまれた身体——これは人間の本来の機能を低下させずにはおかないでしょう。使うことが少なくなれば元来あった知能・運動能力・工作能力は低下・萎縮します。基本的な運動能力や感覚能力は、三才

児から小学校くらいで発達が決まるといいますから、その時必要な刺激や訓練・学習が与えられなかったとすれば、その機能は眠ったままになります。大人になってからの回復は困難です。アンバランスに発達した人間、筋力・器管の強靱性に欠ける人間、頭と性とフィーリングだけ突出した人間が増えそうです。」(81頁)

さらに「依存性の増大」「自律性の弱化」に関して見落すことができないのは、吉野によれば、「企業などが提供するモノ・サービスの範囲内でしか生活できない」(193頁)ことである。「人々は、与えられたものの中から選んで消費するだけになりました。こうしたことが徹底する中で管理された消費、操作された消費、つくられた消費が肥大してきました。」(224頁)「それ(企業などが提供するモノ・サービスの範囲内でしか生活できないということ——村田)がいやだとなると、ものすごく高くつく生活になります。いやでも流行に合わされます。そうしたことからすると、いま言われている多様化とか個性化は、本当のものではなく、大部分は管理された多様化、個性化であると見ねばなりません。」(193頁)

「消費の外部化」の問題点に関しては、さらにわれわれは、つぎの二つのことを看過することができない。その一つは、「消費の外部化」が、「協同や連帯」に水をさす(73頁)ことになり、「人間をばらばらにしかねない」(74頁)ものであり、「社会を解体しかねない」(74頁)ことである。というのは、「つくる」「準備する」という段階・局面では、協同・連帯は、大いに力を発揮するのであるが、最終の消費段階では、「私性」だけが残されることになるからである。換言すれば、「人間の社会性は『共に生きる』という中で開花する」(144頁)のであるが、「消費社会は、共に生きる生活を個別に購入する生活へと分解しました」(145頁)ことが第一の問題点をなすのである。

他の一つは、「消費の外部化」が「消費を支える営みを見えなくする」ことの反面として、「生産」と「消費」の分断，すなわち「つくる」と「つかう」の分断をつくりだすのであるが、『つかう』から切り離され，消費する人の顔の見えなくなった生産は，農薬づけの野菜づくり，添加物だらけの食品，欠陥の多い住宅，売らんかなの住居品などを平気で生産しかねない」(225頁)ということである。すなわち、「消費の外部化」がつくり出す「つくる側とつかう側の分断」が、「使って価値あるもの(すなわち，安全性・健康性，使いよさ，耐久性といった価値，したがってまた使用価値)を売る」(242頁)ことを軽視もしくは無視する危険を内包している⁽¹⁰⁾のである。

(4) 「消費の外部化」への対抗策

さてそれでは「消費の外部化」に含まれている問題点を，われわれは，どのようにすれば克服しうるのであろうか。この問題に関しては，吉野は，まず第1に，われわれ自身が「自分の消費を問う」ことの必要性を指摘している。第2に「商品を問う」努力，そして第3に，外部化の持つ問題性を認識し，外部化と緊張関係に立って，固有の生活を取りもどす努力をする一方で，外部化を主体的に管理し活用していく必要性を力説⁽¹¹⁾している。その上で，第4に，「簡素な生活・ゆとりの生活を取りもどす」ことにわれわれは努めなければならない。ここに「簡素な生活」として吉野が把握しているものは，より具体的には，つぎのような一連の内容をもつ生活である。すなわち，(i) たくさんのモノ，サービスの必要を前提としない生活，(ii) 質のよいモノ，サービスのある生活，(iii) 修理して使えるものは修理して使う生活，(iv) 外部化の割合が相対的に少なくなる生活，(v) 生活する人が，自分の手足，からだ，目，耳，頭を使わなければならない生活，(vi) マイペースを可能とさせる生活，(vii) 個性の光る生

活、(viii) 資源をうまく大事にする生活、(ix) 地域の文化や風土に根ざした生活、(x) 安定した生活、(xi) 地域を個性的なものにする生活、(xii) 市場原理だけではないもっといろいろな人間の要求を引きよせうる原理をもつシステム、(xiii) 他からむやみに収奪することの少ない生活、および (xiv) 平和な生活がそれである。⁽¹²⁾ こうした「簡素な生活」を実現するためには、吉野によれば一方で「創造性の豊かな主体性の確立」、そして他方で「ゆとりのある社会的時間割の実現」が、さらに必要とされる。⁽¹³⁾ そしてこれらを志向する運動として、吉野は、「産直活動」、「コーポラティブの住居づくり運動」、「草の根の市民運動」、「生活協同組合運動」、および「消費者運動」に注目している。⁽¹⁴⁾

以上、われわれは、吉野正治の消費外部化論を、(1)「消費の外部化」の概念、(2)「消費の外部化」の推進力、(3)「消費の外部化」の問題点、および(4)「消費の外部化」への対抗策に分けて明らかにした。

こうした吉野の消費外部化論に関して、われわれがとくに注目したいのは、まず第1に、われわれの消費行為自体のうちに、性格を異にする「手段的営み」と「目的的営み」とがあること、しかもこのうち「手段的営み」はこれを他者によって代行させんとする傾向が構造的に内在しており、この性質が企業による商品化努力と結びつくとき、われわれの主体的・創造的・自律的生活能力が萎縮・低下することが明確にされている点である。第2は、同じくわれわれの消費行為のうちに、協同や連帯に水をさし、家族、地域社会、さらには全体社会を解体に導く危険性が構造的に内在しており、かつこのことが企業の商品化努力と結びつくとき、さらにその家族の解体・社会の解体傾向が度を強めることが指摘されていることである。

(1) 吉野正治、あたらしいゆたかさ、68頁—74頁参照。

- (2) 吉野正治, 前掲書, 69 頁—72 頁参照.
- (3) 以下, 本節における括弧の中の頁数は, 吉野正治の前掲書からの引用箇所の頁数を示すものである.
- (4) 吉野正治, 前掲書, 71 頁参照. および 188 頁—189 頁
- (5) 吉野正治, 前掲書, 71 頁参照.
- (6) 吉野正治, 前掲書, 72 頁—74 頁参照.
- (7) 吉野正治, 前掲書, 75 頁—83 頁参照.
- (8) 吉野正治, 前掲書, 189 頁—190 頁参照.
- (9) 吉野正治, 前掲書, 84 頁—106 頁参照.
- (10) 以上の「消費の外部化」の問題点に関する論述については, 吉野正治, 前掲書, 190 頁—195 頁参照.
- (11) 吉野正治, 前掲書, 134 頁—200 頁参照.
- (12) 吉野正治, 前掲書, 211 頁—214 頁参照.
- (13) 吉野正治, 前掲書, 217 頁参照.
- (14) 吉野正治, 前掲書, 220 頁—245 頁参照.

5 生活手段の商品化と「生活様式」

(1) 自給された生産物ではなくて「商品」を人々が選択する理由, (2) 自給された生産物と「商品」との相違点, および (3) 企業による商品生産活動が人々の生活に及ぼしている作用に留意しながら, (4) 企業の商品生産活動の基本的性格を明らかにすること——これが本稿におけるわれわれの課題であった。ブレイヴァマン, 成瀬龍夫, および吉野正治の所論から導き出さうる事項は, まず第一の「自給された生産物ではなくて商品を選ばる理由」に関しては, (1) 長時間の苛酷な肉体的重労働である生活労働・家事労働から解放の欲求 (成瀬), (2) 消費の内に含まれている手段的営みについてはできるかぎりこれを他者に代行させ, 時間節約的に労力節約的に最終目的消費をしようとする人間の性向 (吉野),

(3) 自給生産物と比較した際の「商品」の経済性（ブレイヴァマン・吉野）、(4)「商品」に含まれている高度に専門的な質的優秀性（ブレイヴァマン、吉野）、(5) 都市化による自給生産の不可能性（ブレイヴァマン、成瀬）である。第二の「自給された生産物と商品の相違点」に関しては、われわれは、(1) 労働者の熟練への依存の必要性から資本家を解放させるとともに、生産工程の実質的管理を資本家に可能にさせてくれる「分業」と「機械化」とを推進させるような質への製品の品質の低下（ブレイヴァマン）、(2) 生産費・生産時間による質的制約性（成瀬）、(3) 使う人が作る人には見えないことから、使う人にとっての快適性・安全性・耐久性・リサイクル可能性に対する思慮の欠如（吉野）といった事項を導き出すことができる。第三の「企業による商品生産活動が人々の生活に及ぼしている作用」に関しては、(1) 直接的な人間的な友情・愛情にもとづく結びつきから間接的な貨幣を介しての市場関係への人間関係の変質（ブレイヴァマン）、(2) 画一的生活様式の押しつけ・人間の主体的生活能力の萎縮（ブレイヴァマン、成瀬、吉野）、(3) 家庭ならびに地域社会の解体・人間の間での連帯・協同の解体（ブレイヴァマン、成瀬、吉野）、(4) 自然環境の破壊（成瀬、吉野）、(5) 作る人の苦勞が使う人に見えないことからの資源の浪費・作る人の生活様式に対する思慮の欠如（吉野）といった事項を三氏の所論から導き出さう。とくに企業の商品生産活動が人々の生活に及ぼしている作用に関しては、三氏ともに「主体的・自律的な生活能力の退化・萎縮」と「家庭の解体・地域社会の崩壊」を強調している。ただし、成瀬と吉野においては、これらの現象に対して、社会化・外部化された生活労働・消費労働・家事労働を担う専門的労働者層の増大、およびこれらの専門的労働者層との家族との連帯、「作るもの」と「使うもの」との間の距離できるだけ短くする運動、「消費の外部化」・「消費の商品化」に対抗した「消費の内部化」の努力等によって抵抗する可能性は否定されて

おらず、逆に摸索の努力の必要性が力説されている。

これらのことを踏まえて、「企業の商品生産活動の基本的性格」をみる
ときに、企業の商品生産活動が、一方で人間の主体的・自律的生活能力と
の関連において、他方で人間の連帯・協同的生活との関連において、われ
われが等閑視することのできない問題点を内包していることだけは確かで
ある。しかもこの問題点は、われわれの消費行為そのもののうちに、吉野
正治によって指摘されているように、「つくる営み」の性格をもつ「手段
的営み」については、これを自分ではなくて他者によって代行させようと
する傾向すなわち「消費の外部的化」傾向が構造的に内在しているとするな
らば、ただたんに企業の商品生産活動にのみ起因する問題点ではなくて、
われわれ消費者自身が自省・内省しなければならない問題点でもある。

この点についての留保をした上で、われわれの「生活様式」との関連で
企業の商品生産活動、すなわち生活手段の商品化活動を考察する際に、わ
れわれが特に重要視したい点は、成瀬の所論に見出される「生活様式」
概念と「生産様式」概念の間の類似性である。すなわち、成瀬の所論にお
いては、「生産様式」は、生産労働が労働手段を用いて労働対象に働きか
けて、これを人間の生活手段に転換させることによって生活手段を生産し
ていく様式として概念規定されているのであるが、これに対して、「生活
様式」とは、消費サービス労働（消費労働）が消費用具を用いて消費対象
に働きかけて、これを生命もしくは労働力に転換させることによって生命
もしくは労働力を生産していく様式として規定されている。

われわれが「生産様式」概念と「生活様式」概念の類似性を重要視する
ゆえんは、生産様式において問題とされる労働対象と労働手段の内容した
がってまた生産手段の内容が、必要とされる生産労働の内容、したがって
また生産労働を遂行するために必要とされる「人間の熟練」の内容を規定
すると全く同様に、生活様式において問題とされる消費対象と消費用具

の内容、したがってまた生活手段の内容が、必要とされる消費労働の内容、したがってまた消費労働を遂行するために必要とされる「人間の熟練」の内容を規定するからである。今一度成瀬自身の論述によるならば、「人間の消費サービス労働は、一定の技術的關係で生活手段と結びついており、消費労働における熟練や技能といった人間の主体的能力と生活手段がそれ自体として備えている技術的性格は一体となって生活技術を形成する。資本主義は、この生活技術の歴史的内容や性格を一変するのであって、人間の何十世代にもわたって継承されてきた伝統的な生活技術にとって代り、大工業の生産技術に規定された新しい内容と性格の生活技術が成立する。」(成瀬, 生活様式の経済理論, 23 頁) ところで労働手段そのものは、かつての生産労働に関する生産労働者の熟練が、生産労働者から労働手段に移転されて成立をみたものであり、しかもこうした熟練の移転が、生産労働者の個性的・主体的熟練への依存の状態から解放されて生産管理者による生産工程に関する実質的管理権を手中に確保するために行われたものであるとする見解が成り立ちうるとするならば、消費用具についても、かつての消費労働に関する消費者の熟練が、消費者から消費用具に移転されて成立をみたものであるとする推論が可能となる。同時に形式的には、消費者からこの消費用具への熟練の移転は、この消費用具の商品化に努めた企業が消費過程に対する実質的管理権を手中に確保するために行われたものであるとする推論が可能となる。もとより、この「消費用具」商品の購入決定者は消費者であり、その所有者は消費者であるので、生産過程における労働手段の機械化の動機と、消費過程における消費用具の機械化の動機とを同一に論ずることには、消費者の商品選択の自由を考えるならば、問題がある。しかしながら、既述のように、この商品化された消費用具によって消費労働に関する消費者の主体的熟練、「生活技術」、さらには「生活様式」が規定をうけて、企業主導的、他律的、画一的「生活様式」が展開を

みるとするならば、企業による商品生産活動のうちに、消費者主導の消費生活を、消費労働に関する消費者の主體的熟練を商品としての生活手段に移転させることによって、企業主導の消費生活に転換させようとする動因を看取することもあながち的はずれの推論ではないのではなかろうか。

ところで成瀬の概念規定によれば、「生活手段」とは、消費対象と消費用具を包摂するものである、したがってこの概念規定によれば、生活手段の商品化は、消費対象の商品化と消費用具の商品化とに限定されてしまうことになる。しかしながら、成瀬の所論においても、商品化の対象は、これらの二つに限定されているわけではけっしてない。すなわち、消費労働、とくに家事労働の機械化、家事労働の社会化という形で、消費労働自体も商品化の対象とされている。したがって、ここで消費対象、消費用具、さらには消費労働の三者を含む広義の「生活手段」という概念を新たに設定して、広義の「生活手段」の商品化活動として、企業の商品生産活動をわれわれは把えておくことが必要となってくる。

これを要するに、ブレイヴァマン、成瀬龍夫、吉野正治の所論から、企業の商品生産活動の基本的性格に関して導き出しうるわれわれの結論は、企業の商品生産活動は、広義に把握された生活手段の商品化活動であり、しかもそれは、生活者の生活に関する熟練を生活者から企業に移転させることを通じて、企業主導的、画一的「生活様式」を結果として随伴する活動として把握することができるのではないかということである。

6 結

企業による生活手段の商品化努力は、家庭における生活者による生産と消費の統一、すなわち生産者と消費者の統一体としての生活者の存在を不可能とし、これに変えて、生産と消費の分離、したがってまた生産生活の

場所と消費生活の場所との分離をもたらした。

しかもその際、企業による家庭からの生産機能の分離と奪取には、家庭に残る消費機能の企業による誘導・管理・包摂・操作とが結びついている。これは、企業の担当する機能に関して、管理機能の生産労働者からの分離と奪取が、発現をみ、しかもこの管理者による管理機能の分離と奪取には、生産労働者になお残る作業機能の管理者による誘導・管理・包摂・操作とが結びついているという事態ときわめて類似している。このことは、もしも、生産機能に関して、「熟練の移転」という視点からの分析が有効であるとすれば、消費機能に関しても、「熟練の移転」という視点からの分析が有効ではなかろうかという推論を可能にする。なぜなら、生産機能における作業員から管理者と機械への熟練の移転と同じように、消費機能に関しても、消費者から企業と機械への熟練の移転を見出すことが可能だからである。